

平成 27 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(一 般 会 計)

目 次

(1) 一般会計	1
総務課	1 ~ 6
財政課	7
税務収納課	8
企画政策課	9 ~ 14
市民協働推進課	15 ~ 19
文化・スポーツ振興課	20 ~ 26
福祉課	27 ~ 66
健康づくり課	67 ~ 87
健康福祉課	88 ~ 93
農業委員会事務局	94
農林課	95 ~ 112
うれしの茶振興課	113 ~ 115
うれしの温泉観光課	116 ~ 125
建設・新幹線課	126 ~ 134
環境下水道課	135
教育委員会事務局(教育総務課、学校教育課)	136 ~ 155
(2) 国民健康保険特別会計	156
(3) 公共下水道事業費特別会計	157
(4) 浄化槽特別会計	158
(5) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計	159

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	市制10周年記念式典			
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	4行政への住民参画			
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	予算書ページ	108・109	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

平成28年1月1日で合併後市制施行10周年を迎えるため、その記念式典を開催する。
合併後の市民の一体感をさらに醸成するとともに今後の嬉野市のさらなる発展を決意する機会とする。

2. 事業内容

記念式典、市表彰を平成28年1月末～2月頃「社会文化会館」で実施

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円) 621				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	内 容		補助	単独	
事業内容	記念式典				報償費	市表彰		471	
						記念アトラクション謝礼		100	
					需用費	消耗品費 パンフレット他		50	
事業費(単位:千円) 補助率	621								
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	621				計			621	

5. その他参考となる事項

市政功労者等の表彰、記念講演
市内芸能団体等のアトラクション
記念パンフレット等の作成

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	12防犯・交通安全				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	予算書ページ	110	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市内に設置されている防犯灯をLED化して照度を上げ照射範囲を広くすることにより、犯罪の抑止効果と交通事故を防止し安全安心を確保する。

2. 事業内容

LED型防犯灯300本の設置(取替)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 29 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	42,100		内 容		補助	単独
事業内容		防犯灯のLED化取替工事(200基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)	防犯灯のLED化取替工事(300基)			工事請負費	33,000円×300基	9,900	
事業費(単位:千円) 補助率		12,400	9,900	9,900	9,900						
財源内訳	国庫支出金	10,600									
	県支出金										
	市債	95%	9,400	9,400	9,400						
	その他										
	一般財源	1,800	500	500	500			計		9,900	

5. その他参考となる事項

現在設置されている防犯灯の改修を市で行い、各地区に無償貸与する。電気代や後の電球交換は各地区で行う。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(地域住宅計画・空き家対策)						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	予算書ページ	110・111	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽危険空き家等について所有者に適正な管理を促すことにより、倒壊等による事故、犯罪、火災等を未然に防止し、地域環境の保全を図り、もって市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

老朽危険な空き家等について、所有者等が除却する場合の費用に対する一部補助。また寄附等により、市が直接解体撤去を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)		1,500			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	内		容		予算額(単位:千円)	
事業内容		除却費補助および市による解体撤去	除却費補助および市による解体撤去	除却費補助および市による解体撤去	除却費補助および市による解体撤去	工事請負費	解体撤去 1件			補助	単独
事業費(単位:千円)			1,500			補助金	除却助成 1件			1,000	
財源内訳	国庫支出金	(4.5/10)	675								
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源			825			計				500	1,500

5. その他参考となる事項

○補助概要 除却費の1/2を補助。ただし50万円を上限とする。
 ○補助要件 市内に本店・支店を有する事業者に工事を発注すること
 ただし所得が世帯あたり158千円/月未満の者に限る。
 ○補助率等
 ・基本助成 工事費の50%(上限50万円)

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	事業名	個人情報制度再構築業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	予算書ページ	112	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

番号関連4法が公布され、平成27年10月の個人番号付番に向けて準備を行っているが、個人情報保護分野での管理を徹底する必要があるため、個人情報保護制度の再構築を行う。

2. 事業内容

番号制度準備と併せて個人情報保護業務の洗い出し、更新を行い個人情報取扱業務のデータベース化を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	3,240
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	業務洗い出し、一覧表作成	各課ヒアリング、業務更新、データベース作成		
事業費(単位:千円)	補助率	648	2,592	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	648	2,592	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	個人情報制度再構築業務	2,592
	計	2,592

5. その他参考となる事項

<p>平成26年度業務 実施要綱の決定 個人情報取扱事務洗い出し 一覧表の作成(データ化)</p>	<p>平成27年度業務 各課ヒアリングの実施により取扱事務の更新を行い データベース化して継続的に運用を行う</p>
--	--

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備					
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災			
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	総務課	予算書ページ	225	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 29 年度	事業費(千円)	69,404
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓 整備		
事業費(単位:千円)	補助率	16,650	16,754	18,000	18,000	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	13,700	12,100	15,600	15,600	
	その他		800			
	一般財源	2,950	3,854	2,400	2,400	

4. 本年度の事業費内訳	内	容	予算額(単位:千円)	
			補助	単独
工事請負費	防火水槽		6,500	
備品購入費	積載車		6,000	1,344
	軽可搬型ポンプ		810	
負担金、補助 及び交付金	消火栓(水道事業へ)			2,100
		計	13,310	3,444

5. その他参考となる事項

本年度事業
 ・有蓋防火水槽設置(1基) 6,500,000円 (合併特例債事業)
 ・消防積載車(2台) 7,344,000円 (緊急防災・減災事業)
 ・軽可搬型ポンプ(1台) 810,000円 (コミュニティ助成事業)
 ・消火栓設置(2基) 1,400,000円
 ・消火栓改修(1基) 700,000円

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災					
実施主体	個人・事業者	所属部	総務部	所属課	総務課	予算書ページ	227	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正に伴い、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物のうち大規模なものなどについて、耐震診断を行い報告することが義務付けられたため、その所有者等が行う耐震診断等に係る負担軽減と円滑な推進を図る。

2. 事業内容

民間施設が行う耐震改修促進法に伴う耐震診断に対する補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度				事業費(千円)		125,524	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)		
	耐震診断に対する補助	耐震診断に対する補助	耐震改修に対する補助	耐震改修に対する補助	内	容	補助	単独	
事業内容					負担金補助及び交付金	民間建築物の耐震診断に対する補助金	7,611		
事業費(単位:千円) 補助率	18,913	7,611	69,000	30,000					
財源内訳	国庫支出金	7,946	3,383	34,500					
	県支出金	4,387	1,691	15,000					
	市債								
	その他								
一般財源	6,580	2,537	19,500	5,550	計		7,611		

5. その他参考となる事項

民間建築物 1旅館(合計)に対する耐震診断補助内訳
 事業費 10,150 千円 ①
 補助限度額 千円 ②
 国補助金(1/3) 3,383 千円 ③ (社会資本整備総合交付金内示額)
 県補助金(1/6) 1,691 千円 ④
 市補助金(1/4) 2,537 千円 ⑤
 国直接補助金(1/6) 1,691 千円 ⑥ (国から事業者へ直接補助される。)
 事業主負担 848 千円 ⑦-(①-③-④-⑤-⑥)

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	公共施設等総合管理計画策定業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	5行政計画				
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	財政課	予算書ページ	115	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

本計画は国（総務省）打ち出しによるもので、各自治体で問題となっている公共施設等の老朽化対策のため、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とする。

2. 事業内容

本市における庁舎、体育施設、学校施設など公共施設の実態を把握するとともに、利用状況や市民の意向などを踏まえ、効率的な配置と建設・維持管理の在り方について明らかにするための計画を策定する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成	年度	事業費(千円)	4,860
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容	公共施設等総合管理計画策定業務				
事業費(単位:千円)	補助率				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,860				

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	計画策定業務委託料 4,860千円	4,860
	計	4,860

5. その他参考となる事項

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 1 税務総務費	事業名	納税相談業務委託					
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	6財政計画			
実施主体	市	所属部	総務部	所属課	税務収納課	予算書ページ	129	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

ファイナンシャルプランナーによる納税相談を月1回開催する。専門家のアドバイスによる滞納者、特に多重債務者等の過払い金の請求や個人の民事再生、家計の支出等の見直しを図り、それと連携して税務収納課から納税指導・相談を行い、これから後の納税者の生活の安定と市税収の確保を図る。

2. 事業内容

納税相談をファイナンシャルプランナーに委託する。開催告知を経て、6月から毎月1回の相談を予約制で受け付ける。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成	年度	事業費(千円)	540
実施年度	27年度				
事業内容	納税相談業務委託				
事業費(単位:千円)	補助率	540			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	540			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	50,000円×10か月×1.08	540
	計	540

5. その他参考となる事項

[期待される効果]

- ① 滞納者家計の収入・支出の見直しにより納税に結び付く。
- ② ファイナンシャルプランナー的解決手法を、市の収納業務に取り入れる。(市税務職員による技術の習得)
- ③ 滞納整理(差押・分納)を執行する場合の判断材料になる。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金						
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	116・117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりに寄附という形で応援していただき、寄附金を財源として次のようなまちづくりに活用する。
 (1)歴史、文化、伝統を活かしたふるさとづくり (2)市民によるまちづくり (3)自然・環境の保全 (4)次世代育成 (5)観光・交流の活性化 (6)その他のまちづくり
 ※寄附金額 1口 5,000円

2. 事業内容

寄附についてインターネット、ふるさと会、市報などで広く呼びかけ寄附金の増加を図る。
 また、寄附金額のうち2,000円を超える部分については、個人住民税などが軽減されるため、ふるさと納税制度の周知を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	186,615
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品発送	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品発送	寄附の呼びかけ、制度についての広報及び寄附者へのお礼品発送			
事業費(単位:千円)	補助率	1,986	57,559	127,070		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	1,956	39,001	86,426		
	一般財源	30	18,558	40,644		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	お礼品(寄附額×約30%)		840
消耗品費	用紙代、封筒代		30
通信運搬費	郵便料(290件×12か月×82円、切手代60件×82円)		291
手数料	振込手数料(郵便局)80件×30円		3
委託料	ふるさと応援寄附金支援業務(寄附額×12%×1.08、お礼品(寄附額×約30%)、送料実費相当)		39,480
積立金	寄附金86,400千円 基金利子26千円		86,426
計			127,070

5. その他参考となる事項

寄附額 市へ直接申込 30千円×80件=2,400千円
 オンライン申込 7,000千円×12か月=84,000千円

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	4広域交通ネットワーク				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	117	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

地域公共交通に関わる多様な主体が、その最適なあり方について総合的に検討、合意形成を行い、その合意がなされた取組みを実施するため、活性化協議会を開催し各主体間の意見調整を図る。また、地域の関係者が一体となって地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、地域公共交通総合連携計画に基づき計画的かつ効率的・効果的な取組みを行う。

2. 事業内容

嬉野市地域公共交通活性化協議会において、嬉野市地域公共交通総合連携計画に基づく事業実施に係る連絡調整と実施に関する協議を行う。また、事業計画に沿って、平成27年度は春日線、大野原線の乗合タクシーの運行及び、市内の実情に合った交通体系構築の検討を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 25 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	21,380
実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業内容	運行委託料(春日線、大野原線)	運行委託料(春日線、大野原線)	運行委託料(春日線、大野原線)			
事業費(単位:千円)	補助率	6,951	7,377	7,052		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	6,951	7,377	7,052		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
負担金	協議会委員報酬137千円、監査委員報酬12千円、運行委託料6,903千円	7,052
	計	7,052

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	廃止路線代替バス運行費						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

バス路線の廃止が行われた場合、廃止路線代替バスを運行する貸切バス事業者及び乗合タクシー事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することとし、自家用車など他の交通手段を持たない高齢者や児童・生徒など、地域住民の生活に必要な公共交通機能であるバス路線を維持することにより、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

2. 事業内容

市内バス路線の維持のため運行事業者であるバス事業者及び乗合タクシー事業者の運行経費に補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	32,108
実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業内容	運行経費補助 (上久間線、下吉田線、三間坂線、牛の岳線)	運行経費補助 (上久間線、下吉田線、三間坂線、牛の岳線)	運行経費補助 (上久間線、下吉田線、三間坂線、牛の岳線)	
事業費(単位:千円)	補助率	10,489	10,890	10,729
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	(1/2)	616	614
	市債			
	その他			
	一般財源	9,873	10,276	10,108

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
補助金	621	10,108
	計	621 10,108

5. その他参考となる事項

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	生活交通路線維持費				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	117	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市内における公共交通機関としてのバス路線の運行を維持するため、生活交通路線の運行を行う乗合バス事業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付することとし、自家用車など他の交通手段を持たない高齢者や児童・生徒など、地域住民の生活に必要であるバス路線を維持することにより、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

2. 事業内容

市内生活交通バス路線の維持のため運行事業者であるバス事業者の運行経費に補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	38,619
実施年度		25年度	26年度	27年度	
事業内容		運行経費補助 【祐徳バス】嬉野線、 吉田線、祐徳線 【JRバス】嬉野線	運行経費補助 【祐徳バス】嬉野線、 吉田線、祐徳線 【JRバス】嬉野線	運行経費補助 【祐徳バス】嬉野線、 吉田線、祐徳線 【JRバス】嬉野線	
事業費(単位:千円)	補助率	12,389	13,180	13,050	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	12,389	13,180	13,050	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	【祐徳バス】嬉野線5,107千円、吉田線4,548千円、祐徳線1,752千円		11,407
	【JR九州バス】嬉野線1,643千円		1,643
計			13,050

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の定住人口の増加を図るため、嬉野市に定住する者の住宅取得を奨励するための措置を講じ、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市定住促進条例及び同施行規則の規定により、申請者に対し定住奨励金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	58,800	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度				内	容	補助	単独
事業内容	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成				負担金補助及び交付金	基本額 26件 7,800,000円		7,800
							"	世帯員加算 40人 4,000,000円		4,000
							"	中学生以下加算 14人 1,400,000円		1,400
							"	高校生加算 2人 100,000円		100
							"	市内業者施工7割以上加算 12件 8,400,000円		8,400
							"	市内業者施工3割以上加算 3件 900,000円		900
							"	進出企業勤務者加算 7人 1,400,000円		1,400
							"	保留地購入加算 2件 1,000,000円		1,000
事業費(単位:千円)	補助率	23,800	10,000	25,000				計		25,000
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	23,800	10,000	25,000						

5. その他参考となる事項

○ 補助の概要	・住宅一戸につき	30 万円		
〔転入奨励金〕	・世帯員1人につき	10 万円		
	・中学生以下加算	10 万円		
	・高校生加算	5 万円		
	・市内業者施工7割以上加算	70 万円		
	・市内業者施工3割以上加算	30 万円		
	・進出企業に勤めている者1人につき	20 万円		
	・保留地購入につき	50 万円		
			〔持家奨励金〕	
			・住宅一戸につき	30 万円
			・市内業者施工7割以上加算	70 万円
			・市内業者施工3割以上加算	30 万円
			・進出企業に勤めている者1人につき	20 万円
			・保留地購入につき	50 万円

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	再生可能エネルギー設備等設置事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	117	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市民による再生可能エネルギー利用を促進し、地球温暖化問題の解決に貢献するとともに、市民が再生可能エネルギーを積極的に利活用したまちづくりを推進する。

2. 事業内容

本市に居住または居住が予定されている方で、太陽光発電システムを設置された場合、その費用に対し、発電量1KW当たり15,000円、上限50,000円の補助を行う。また、小型風力発電システムを設置された場合、その費用に対し、一律50,000円の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 27 年度			事業費(千円)	13,400
実施年度	25年度	26年度	27年度			
事業内容	再生可能エネルギー設備設置費用の助成	再生可能エネルギー設備設置費用の助成	再生可能エネルギー設備設置費用の助成			
事業費(単位:千円)	補助率	7,200	4,200	2,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	7,200	4,200	2,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	50,000円×40件		2,000
	計		2,000

5. その他参考となる事項

【補助金額】

1kw当り 15,000円

限度額 50,000円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進				
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	2男女共同参画				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	120・121	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

全国的に社会問題となっている未婚率の増加や晩婚化の傾向、またこれに伴う少子化問題の解消の糸口として結婚支援事業に取り組む。また、ひとりでも多くの独身男女が良きパートナーにめぐり会い心豊かに過ごされることで、将来的には本事業が嬉野市のふるさとづくりの推進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、結婚支援サポーターと連携しながら結婚支援事業登録を進めるとともに、独身男性のコミュニケーション能力アップのための講座の開催や各種研修会の実施、また男女の出会いの場としてのイベントの開催などを行なう。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	毎年度実施		
事業内容	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進		
事業費(単位:千円)	補助率	2,656	2,630		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,656	2,630		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
賃金	結婚支援相談員6,200円×4日×12月		298
報償費	結婚支援サポーター謝金 5,000円×7人×12月		420
旅費	普通旅費 1,700円×1.1×2回(イベント2回)×2人		8
需用費	消耗品費 事務用品		10
委託料	結婚支援推進事業1,523千円、チラシ38千円×1.08×3回		1,646
使用料及び賃借料	バス借上料70千円×1.08×1回、施設利用料・駐車料		248
計			2,630

5. その他参考となる事項

- 賃金 結婚支援相談員を配置し結婚支援に対する相談業務の充実を図る。また結婚支援希望者の登録を促進し登録者同士のマッチングやお見合いの場の設定を現在よりさらに充実して実施する。
- 報償費 結婚支援サポーターは各コミュニティ毎に7人配置。
謝金 5,000円×7人×12月=420,000円
- 委託料 結婚支援推進事業 1,523千円(独身男性講座7回、サポーター研修4回、講演会1回、男女合同学習交流会1回、出逢いのイベント1回)
出逢いのイベント及び男女合同学習交流会 開催周知チラシ 38千円×1.08×3回=123千円
- 使用料及び賃借料
バス借り上げ料 70,000円×1.08×1回=75,600円
施設利用料① 2,200円×43人=94,600円、駐車料 1,500円
施設利用料② 600円×43人=25,800円
交流会会場使用料 50,000円×1回=50,000円

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進			
総合計画による位置づけ		基本方針	VIだれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	3住民自治の育成			
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	121・122	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業に対し支援することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。このことにより、地域住民が地域に対して愛着心をより一層抱くことが期待できる。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務委託として市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約を締結する。また、地域の概ね10年後を見据えた「地域計画」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種の支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	毎年度実施		
事業内容	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援		
事業費(単位:千円)	補助率	28,297	27,572		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	25,140	25,000		
	一般財源	3,157	2,572		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費20、光熱水費(轟・大野原)61、修繕料(専用車7台)345		426
役務費	手数料(轟・大野原の浄化槽検査7、専用車3台分車検手数料72)、保険料(専用車7台)168		247
委託料	コミュニティ運営管理(7地区)14,644、警備(轟・大野原)55、浄化槽保守(轟・大野原)56		14,755
使用料及び賃借料	備品リース料(7地区)693、土地・建物賃借料(轟・大野原)1,260		1,953
備品購入費	電話・ファックス複合機(五町田)20		20
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)10,151		10,151
公課費	自動車重量税(専用車3台)20		20
計			27,572

5. その他参考となる事項

地区名	行政数	世帯数	人口	運営協議会設立年月
久間	13	1,102	3,650	平成21年 7月
大草野	9	879	2,752	平成21年 7月
吉田	10	856	2,515	平成21年 7月
五町田	20	919	3,132	平成22年 6月
轟・大野原	12	1,762	4,788	平成23年 7月
塩田	14	771	2,559	平成23年 9月
嬉野	10	3,082	8,010	平成23年10月

※平成26年4月1日現在(住民基本台帳による。…施設入所者は除く。)

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	120～122	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべてのひとが、安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち嬉野」の実現に向けて、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面の整備に取り組む。

2. 事業内容

- ①ひとにやさしいまちづくりプラン掲載事業の推進
- ②バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動への支援
- ③「第3回全国健康都市めぐりin嬉野」開催にかかる負担金

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度	毎年度実施		
事業内容	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施		
事業費(単位:千円) 補助率	3,861	5,909			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,861	5,909		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員報酬(委員11人中民間委員7人分、2回分)		80
役務費	電動車イス保険料19		19
負担金、補助及び交付金	健康都市連合負担金60、第3回全国健康都市めぐりin嬉野開催負担金2,500 バリアフリーツアーセンター運営費補助2,950、ニューミックステニス大会補助300		5,810
計			5,909

5. その他参考となる事項

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	身近なユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	2ひとにやさしいまちづくり				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	122	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

多くの人がよく利用する民間や市の施設を対象に洋式トイレを増やすことにより、身近なところからユニバーサルデザインの推進を図る。

2. 事業内容

高齢化が進む中、誰もが安心して外出できる環境づくりを行うため、和便器を洋便器に取り換える工事又は洋便器を増設する工事に対して定額の助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度	26年度	27年度			
事業内容	身近なユニバーサルデザイン推進	身近なユニバーサルデザイン推進	28年度以降の県の取り組みは不明		
事業費(単位:千円)	補助率	2,800	1,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100%	2,800	1,000	
	市債				
	その他				
	一般財源				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金(4自治公民館)1,000千円	1,000	
	計	1,000	

5. その他参考となる事項

平成26年度
 補助金受入額 3,800千円(市施設6施設・10便器取替1,000千円 自治公民館10施設、12便器取替2,400千円、1便器取替+ブース改修400千円)
 ※市の施設にかかる補助金は、施設所管各課の改修工事の財源に充当。よって、ここには記載しない。
 ※自治公民館にかかる市の間接補助分を記載。

平成27年度
 自治公民館への間接補助 1,000千円(3施設・3便器取替 600千円、1施設・1便器取替+ブース改修400千円)
 ※27年度は自治公民館にかかる改修のみ。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 男女共同参画費	事業名	男女共同参画事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		VIだれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	2男女共同参画				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	122・123	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

男女が互いを認め合い尊重し、個人の個性と能力が十分に発揮することができる社会の実現を目指して、男女共同参画行動計画に基づく様々な施策を展開し、市職員、市民、事業者、自治組織等に対し積極的な啓発を推進する。

2. 事業内容

- ・第2次嬉野市男女共同参画行動計画(平成25～29年度)に基づき各種項目に取り組み、啓発等を実施するとともに、その実施状況について検証する。
- ・女性・子ども・家庭支援センター運営を委託し、DV相談をはじめとする家庭問題や子育ての悩みについての相談への対応、支援を行なう。
- ・女性・子ども・家庭支援センターの相談員育成を委託し、相談体制の充実を図る。
- ・DV被害女性とその子どもの心のケアのためのプログラムを委託により実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	
実施年度	26年度	27年度	毎年度実施			
事業内容	男女共同参画事業	男女共同参画事業	男女共同参画事業			
事業費(単位:千円) 補助率	4,849	6,723				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	4,849	6,723				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	男女共同参画審議会委員謝金(15人)		257
需用費	消耗品費 事務用品等		10
役務費	通信運搬費 郵送料…審議会委員への通知送付		4
委託料	男女共同参画300千円、女性子ども家庭支援センター3,380千円、DV被害女性と子どもの心のサポート758千円、相談員育成1,934千円		6,372
使用料及び賃借料	女性子ども家庭支援センター事務機器等再リース		18
負担金補助及び交付金	補助金 女性ネットワーク事業 ふじまつり		62
計			6,723

5. その他参考となる事項

- 男女共同参画推進事業(委託料)
講演会開催、寸劇、押しかけ講座、料理教室などを実施し、市民に身近なところから男女協参画を啓発推進する。
- 女性・子ども・家庭支援センター(委託料)
DV相談をはじめ、家庭や子育てなど女性のあらゆる悩みに対応するため専門の相談員を配置して、問題の解決を図るとともに、継続的な支援により心のケアを行なう。
- DV被害女性と子どもの心のサポート事業(委託料)
DVの被害にあった女性や子どもたちが暴力によって負った心の傷を癒すことを目的とし、被害者自身が抱える困難を成長と気づきに導くためのプログラムを実施する。
- 女性・子ども・家庭支援センター相談員育成(委託料)
女性・子ども・家庭支援センターの相談員は現在2人体制であるが、1人は数年中に退職する予定であり数年後に1人体制になることが確実である。また、その1人も体調が万全とは言えない状況であるため相談員後継者育成を行なう。

予算体系	款	10 教育費	項	4 会教育費	目	9 社会文化会館管理運営	事業名	社会文化会館管理運営			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	6文化・芸術・芸能			
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	269～271	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

社会文化会館の管理・運営を行い、市内外の各種文化イベントや大会等の誘致および各種文化振興事業の開催により、市民の文化・芸術の振興並びに健康の促進および地域活性化をはかることができる。

2. 事業内容

- ・社会文化会館各施設の運営および設備保守等を含む各種管理業務の委託。
- ・文化振興事業誘致後の開催運営。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	58,000
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業内容	社会文化会館 管理・運営	社会文化会館 管理・運営			
事業費(単位:千円)	補助率	25,931	32,069		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(使用料)	1,000	1,300		
	一般財源	24,931	30,769		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	嘱託職員 2人(9ヶ月)	3,922,000	3,922
共済費	嘱託職員社会保険料他 2人	688,000円	688
報償費	文化イベント出演者等謝金	240,000円	240
旅 費	費用弁償 施設管理研修	38,000円	38
需用費	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕費	9,880,000円	9,880
役務費	通信運搬費 広告料 手数料 保険料	739,000円	739
委託料	空調機器保守、消防設備保安、ホール設備等保守他	11,474,000 円	11,474
使用料及び賃借料	コピー機、電話機リース他	813,000 円	813
工事請負費	アリーナ配電工事、各フェンス設置工事他	4,268,000 円	4,268
負担金、補助及び交付金	負担金 防火管理者講習	7,000 円	7
計			32,069

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	リレーマラソン開催事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ			
実施主体	その他	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	274	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

みゆき公園において、リレーマラソン大会を開催し、嬉野への集客向上とスポーツ振興及び融和を図る

2. 事業内容

1チーム4人以上10人以内で編成し、みゆき公園内において1周2kmのコースを21周プラス195mをタスキリレーし、チームで完走するマラソン大会を開催する。

3. 全体計画	事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	4,940
実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業内容	リレーマラソン開催	リレーマラソン開催	リレーマラソン開催	
事業費(単位:千円)	補助率	2,000	1,500	1,440
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,000	1,500	1,440

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	
補助金	リレーマラソン実行委員会補助	1,440,000 円
	計	1,440

5. その他参考となる事項

■参加見込み 100チーム(800人)程度

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致活動事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ			
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	272～274	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

スポーツを通じ、市内の観光振興・活性化を図ることができる。また、市民がスポーツを通じた交流を行うことで、より一層スポーツ振興が期待できる。

2. 事業内容

東京オリンピックに伴う合宿誘致をはじめとする各種合宿や大規模大会の誘致を積極的に行う。また、誘致した団体と市内の児童生徒やスポーツ団体との交流を働きかける。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	16,448
実施年度	26年度	27年度				
事業内容	スポーツ合宿等の誘致	スポーツ合宿等の誘致				
事業費(単位:千円)	補助率	9,904		6,544		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	9,904		6,544		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬、共済費	スポーツ交流専門員報酬、共済費	3,111,000円	3,111
報償費	大会出演報償、副賞等	930,000円	930
旅費、費用弁償	普通旅費、費用弁償(スポーツ大会・合宿等誘致活動)	840,000円	840
交際費	大会・合宿誘致費	130,000円	130
雇用費、役務費、使用料	広告料、視察入場料、大会PR	206,000円	206
委託料	歓迎看板、バックパネル作成	1,327,000円	1,327
			6,544

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	全日本女子柔道強化合宿			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ			
実施主体	その他	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	274	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

全日本柔道女子(トップアスリート)の合宿を誘致することにより、嬉野市の宣伝効果と今後の他競技を含めた合宿誘致が期待できる。

2. 事業内容

トップアスリートの合宿(練習)を直に見ること、また、柔道教室等の開催により、競技団体のスポーツの向上と発展を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 平成 28 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	24年度	25年度	26年度	27年度	700	内 容		補助	単独	
事業内容	全日本女子柔道強化合宿	全日本女子柔道強化合宿	全日本女子柔道強化合宿	全日本女子柔道強化合宿		補助金	全日本女子柔道強化合宿	1,000,000円		1,000
事業費(単位:千円)	補助率	2,000	2,000	2,000	1,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	2,000	2,000	2,000	1,000		計		1,000	

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致補助金			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ			
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	273	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

宿泊を伴うスポーツ大会や合宿を実施する団体の誘致促進と本市の経済の活性化を図ることを目的とし、スポーツ大会の開催団体のリピーターができています。全国大会や九州大会など大規模な大会も開催されており、嬉野温泉を利用した合宿などの開催により事業効果が発揮されています。

2. 事業内容

観光客の誘致及び市内産業の活性化を図るため、市内でスポーツ大会等を実施し、嬉野温泉に宿泊して一定の条件を満たした団体に補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	4,000	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度				内	容	補助	単独
事業内容	スポーツ合宿等への補助	スポーツ合宿等への補助				補助金	スポーツ大会・合宿誘致補助金	2,000,000円	2,000
事業費(単位:千円)	補助率	2,000	2,000						
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000			計			2,000

5. その他参考となる事項

- 誘致対策事業補助金(スポーツ分野)
- 補助率 1泊1,000円(子供500円、上限200,000円)※旅行者、大会主催者には別途補助
- 対象者 30泊以上

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	サガン鳥栖交流事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3スポーツ			
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	272・273	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

平成18年11月に締結したサガン鳥栖と嬉野市との交流宣言に基づき、サガン鳥栖と交流事業を行うもので、サガン鳥栖のホームゲームにおいては、「嬉野DAY」と銘打って物産展などを開催し嬉野市のPRを図る。なお、同日はスタジアムにおける市内のサッカーチームによる前座試合を行い、サッカーを通じた健全な青少年育成を図る。
 また、65歳以上を対象とした「健康づくり教室」(主催:サガンドリームス)を開催し、サッカーを絡めた指導を行うことによって、高齢者の方々に運動の大切さ、予防の重要性を理解してもらい、引き籠もりの防止及び日常生活での運動習慣を付けてもらうことを目的とする。

2. 事業内容

- ①「嬉野DAY」 ホームゲームでの嬉野市内のサッカーチームによる前座試合の実施、PRビデオ放送・物産展の開催等の観光PR、嬉野市民招待
- ②巡回スクール サガン鳥栖選手又はコーチを招いての市内小学校でのサッカー教室
- ③健康づくり教室 サガン鳥栖選手又はコーチや講師を招いてのサッカーを通じた高齢者健康教室

3. 全体計画	事業期間	平成 24 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	9,733
	実施年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業内容	嬉野DAY、巡回スクール、健康づくり教室の開催	嬉野DAY、巡回スクール、健康づくり教室の開催	嬉野DAY、巡回スクール、健康づくり教室の開催	嬉野DAY、巡回スクール、健康づくり教室の開催	
	事業費(単位:千円)	補助率	1,385	1,265	3,580	3,503
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	50	50			
	一般財源	1,335	1,215	3,580	3,503	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	内	容
	補助	単独
報償費	イベント参加団体への謝金40,000円、MVP賞30,000円、健康教室参加商品50,000円	120
需用費	消耗品 30,000円	30
役務費	手数料 クリーニング代 10,000円	10
委託料	嬉野DAY企画料一式 3,240,000円	3,240
使用料及び賃借料	イベント参加者バス借上料、ゆっつらくん使用料 103,000円	103
	計	3,503

5. その他参考となる事項

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	九州・全国大会派遣補助						
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3スポーツ				
実施主体	市	所属部	企画部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	274	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

九州・全国大会に出場する個人・社会教育団体に旅費・宿泊費を補助することで、個人等の費用負担の軽減を図り、スポーツの振興を図る。

2. 事業内容

九州・全国大会に出場する個人・社会教育団体に旅費・宿泊費の一部を補助する。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 平成 27 年度				事業費(千円)		8,000	
実施年度	24年度	25年度	26年度	27年度	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)		
事業内容	九州・全国大会派遣補助	九州・全国大会派遣補助	九州・全国大会派遣補助	九州・全国大会派遣補助	内	容	補助	単独	
事業費(単位:千円) 補助率	2,000	2,000	2,000	2,000	補助金	九州・全国大会補助金 2,000,000円		2,000	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	計			2,000	

5. その他参考となる事項

- ・補助率 三分の一(九州大会)、二分の一(全国大会)
- ・上限 大人 九州大会10,000円(個人)、50,000円(団体) 全国大会20,000円(個人)、100,000円(団体)
- ・対象経費 宿泊費・旅費

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	1地域福祉			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141・142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	4,722
実施年度	26年度	27年度				
事業内容	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する				
事業費(単位:千円)	補助率	2,391		2,331		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	定額				
	市債					
	その他					
	一般財源	2,391		2,331		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
需用費	光熱水費		4
	修繕料		88
役務費	保険料		42
委託料	人件費 750円×8時間×20日×12月=1,440,000円		2,197
	雇用保険 1,440,000円×13.5/1,000=19,440円		
	燃料費 120km÷7.5×240日×140円×1.08=580,608		
	事務費 13,000円×12月=156,000円		
	計		2,331

5. その他参考となる事項

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。
そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

- ①対象者：【特障】20歳以上であって、著しく重度の障害状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者
【障児】20歳未満であって、重度の障害状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障害児
- ②手当額 特別障害者26,000円/月 障害児福祉手当14,140円/月

3. 全体計画 事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円) 16,189

実施年度	26年度	27年度	
事業内容	重度障がい者へ特別障がい者手当の支給	重度障がい者へ特別障がい者手当の支給	毎年度実施
事業費(単位:千円) 補助率	8,394	7,795	
財源内訳			
国庫支出金	75% 6,295	5,845	
県支出金			
市債			
その他			
一般財源	2,099	1,950	

4. 本年度の事業費内訳 予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
扶助費	特別障害者手当等	7,795	
	特障 26,000円×12月×19人=5,928,000円		
	障児 14,140円×12月×11人=1,866,480円		
	計	7,795	

5. その他参考となる事項

[国庫負担金:特別障害者手当等(3/4) 5,845千円
 特別障害者手当 26,000円×12月×19人×3/4=4,446,000円
 障害児福祉手当 14,140円×12月×11人×3/4=1,399,860円 計5,845,860円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障害者医療費(更生医療給付費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143~145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
そのことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付
代表的な更生医療の例
心臓機能障がい:冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術
じん臓機能障がい:人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法 肢体不自由:人工関節置換術 肝臓機能障がい:肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	103,833
実施年度	26年度	27年度			
事業内容	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	49,268	54,565		
財源内訳	国庫支出金	50%	24,600	27,247	
	県支出金	25%	12,300	13,623	
	市債				
	その他				
一般財源		12,368	13,695		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	手数料(更生医療審査事務手数料)		70
	社保 52.50円×35件×12月=22,050円		
	国保 49.00円×80件×12月=47,040円		
扶助費	更生医療給付費:	54,495	
	社保・国保 761,250円×12月= 9,135,000円		
	生保 3,780,000円×12月=45,360,000円		
	合計 54,495,000円		
	計	54,495	70

5. その他参考となる事項

国庫負担金:更生医療給付費(1/2) 27,247千円 = 54,495千円×1/2
 県負担金 :更生医療給付費(1/4) 13,623千円 = 54,495千円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障害者医療費(育成医療給付費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143~145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

身体に障がいをもつ18歳未満の児童、又は現在の状態をそのままにすると将来的に身体に障がいを残すと認められる児童に対し、原則として手術により将来、生活能力を得るために必要な医療にかかる費用を国、県及び市町が負担し、障がい者の地域生活を支援する。

2. 事業内容

18歳未満の障害児を対象にその身体障害を除去、軽減する手術等の治療により、将来、生活能力を得るが可能となる。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	1,888
実施年度	26年度	27年度			
事業内容	18歳未満の障害児の治療を支援する	18歳未満の障害児の治療を支援する	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	844	1,044		
財源内訳	国庫支出金	421	520		
	県支出金	210	260		
	市債				
	その他				
	一般財源	213	264		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	審査手数料 50.00円×6件×12月=3,600円		4
扶助費	入院 100,000円×10件=1,000,000円	1,040	
	外来 2,000円×20件= 40,000円		
計		1,040	4

5. その他参考となる事項

国庫負担金: 育成医療給付費(1/2) 520千円 = 1,040千円×1/2
 県負担金 : 育成医療給付費(1/4) 260千円 = 1,040千円×1/4

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(補装具給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の障がいのある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付と修理を行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。

2. 事業内容

肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置
 視覚障がい:盲人安全つえ、義眼、眼鏡、コンタクトレンズ
 聴覚障がい:補聴器

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	13,000	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度				内	容	補助	単独
事業内容	障がい者(児)の障害のある部位を補うために用いる用具の給付と修理	障がい者(児)の障害のある部位を補うために用いる用具の給付と修理	毎年度実施			扶助費	身体障がい者補装具費	7,000	
事業費(単位:千円)	補助率	6,000	7,000						
財源内訳	国庫支出金	50%	3,000	3,500					
	県支出金	25%	1,500	1,750					
	市債								
	その他								
一般財源		1,500	1,750			計	7,000		

5. その他参考となる事項

扶助費:身体障がい者補装具費 7,000千円

【内訳】電動車椅子500,000円/台×3台=1,500,000円 普通型車椅子200,000円×7台=1,400,000円

車椅子修理40,000円/件×10件=400,000円 義足700,000円/件×2件=1,400,000円 補聴器60,000円/件×10件=600,000円

座位保持装置300,000円/台×3台=900,000円 下肢装具100,000円/件×5件=500,000円 その他修理等300,000円

国庫負担金:身体障がい者補装具費(1/2) 3,500千円=7,000,000円×1/2

県負担金:身体障がい者補装具費(1/4) 1,750千円=7,000,000円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143~145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
短期入所:家族等支援者が不在のとき等に施設を利用する。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つために一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画 事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度 事業費(千円) 1,118,708

実施年度	26年度	27年度	
事業内容	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	毎年度実施
事業費(単位:千円) 補助率	526,148	592,560	
財源内訳	国庫支出金 50%	262,699	295,041
	県支出金 25%	131,349	147,520
	市債		
	その他		
一般財源	132,100	149,999	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
役務費	手数料		782
	自立支援給付費支払手数料		
	210円×310件×12月=781,200円		
扶助費	居宅系サービス:37,853,000円	591,778	
	施設・就労系サービス:527,054,000円		
	計画相談費:8,700,000円		
	特別給付費:18,171,000円		
計		591,778	782

5. その他参考となる事項

扶助費:525,398千円
 【内訳】居宅系サービス(家事援助・同行援護等) 37,853,000円
 その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等) 527,054,000円
 計画相談支援 新規計画(16,000円×300件)+継続計画(13,000円×300月)=8,700,000円
 特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)=18,171,000円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2) 295,041千円
 県負担金 :障がい者自立支援給付費(1/4) 147,520千円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児施設措置費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143～145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
 保育所等に訪問し、就学前の障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度		事業費(千円)	24,617
実施年度	26年度	27年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	8,714	15,903		
財源内訳	国庫支出金	50%	4,338	7,920	
	県支出金	25%	2,169	3,960	
	市債				
	その他				
一般財源		2,207	4,023		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	手数料		63
	障がい者自立支援給付費支払手数料		
	210円×25件×12月=63,000円		
扶助費	児童発達支援	400,000円×12月=4,800,000円	15,840
	放課後等デイサービス	900,000円×12月=10,800,000円	
	保育所訪問支援	20,000円×12月=240,000円	
	計	15,840	63

5. その他参考となる事項

国庫負担金:障がい児施設措置費(1/2) 7,920千円=15,840,000円×1/2
 県負担金 :障がい児施設措置費(1/4) 3,960千円=15,840,000円×1/2

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行なうことを目的とする。
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

2. 事業内容

相談支援業務従事者:専門知識を有する職員2名、保健師1名
相談時間等:窓口・訪問相談(8時30分～17時15分 時間外相談有) 電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	22,032
実施年度		26年度	27年度	28年度	
事業内容		専門知識を持った相談支援業務従事者の設置。	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置。	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	11,056	10,976		
財源内訳	国庫支出金	50%	1,125	1,127	
	県支出金	25%	563	563	
	市債				
	その他				
一般財源		9,368	9,286		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)	2,255	8,721
人件費:9,888千円 活動費:180千円 事務費:908千円			
計 10,976千円			
計		2,255	8,721

5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,255千円
 国庫補助金:地域生活支援事業(1/2) 2,255千円×1/2=1,127千円
 県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 2,255千円×1/4= 563千円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に手話通訳等の方法により、意思疎通の円滑化を図る。このことが、重度心身障がい者の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

事業主体:市 佐賀県聴覚障害者協会に手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣依頼
利用者 :手話通訳者等の交通費、入場料等の実費は利用者負担

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	52	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度				内 容		補助	単独
事業内容		聴覚、言語、音声、視覚等の障がいのある方のために手話通訳等を派遣する	聴覚、言語、音声、視覚等の障がいのある方のために手話通訳等を派遣する				扶助費	地域生活支援事業(コミュニケーション支援)	26	
事業費(単位:千円)		補助率	26	26				派遣活動費1回 1時間1,600円	1,600円×2時間×6回=19,200	
財源内訳	国庫支出金	50%	12	12				コーディネート費1回 1,000円	1,000円×6回=6,000円	
	県支出金	25%	6	6						
	市債									
	その他									
	一般財源		8	8				計	26	

5. その他参考となる事項

国庫補助金:地域生活支援事業(1/2) 12千円≒25,200円×1/2
県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 6千円≒25,200円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障害者または難病患者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。
 (日常生活用具・・・ストマ用装具、入浴補助用具、歩行支援用具、音声時計、拡大読書器、視覚障害者用通信装置等)

2. 事業内容

日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。
 製作や改良、開発にあたって障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していないもの。
 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	14,688
実施年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	在宅重度障がい児・者に対して日常生活用具を給付する。	在宅重度障がい児・者に対して日常生活用具を給付する。		毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	7,200	7,488		
財源内訳	国庫支出金	50%	3,600	3,744	
	県支出金	25%	1,800	1,872	
	市債				
	その他				
一般財源		1,800	1,872		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(日常生活用具費給付)	7,488	
	ストマ:6,364千円(55名分) 他用具:1,124千円		
	6,364千円+1,124千円=7,488千円		
計		7,488	

5. その他参考となる事項

介護・訓練支援用具:特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト訓練いす、訓練用ベッド
 自立生活支援用具 :入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置
 在宅療養等支援用具:透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計(音声式)、盲人用体重計
 情報・意思疎通支援用具:携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、ポータブルレコーダー、活字文書読上げ装置、拡大読書器、人工喉頭 点字器
 排泄管理支援用具 :ストマ装具(蓄便袋、蓄尿袋)、紙おむつ
 住宅改修費 : 居宅生活動作補助用具200,000円(1回のみ)
 国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,744千円≒7,488千円×1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,872千円≒7,488千円×1/4

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者等について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。重度心身障がい者の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

対象者：市内に住所を有する重度身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)
 実施地域：佐賀県内
 支給量：1月当たりの利用時間上限20時間まで(身体介護を伴う)、身体介護を伴わない場合40時間
 利用料：事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度		事業費(千円)	9,202
実施年度	26年度	27年度			
事業内容	市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)への支援		市内に住所を有する重身、知的、精神の各障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)への支援	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	4,724	4,478		
財源内訳	国庫支出金	50%	2,362	2,239	
	県支出金	25%	1,181	1,119	
	市債				
	その他				
一般財源		1,181	1,120		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(移動支援)	4,478	
	身体介護を伴う(～30分) 2,300円×0.9×620件=1,283,400円		
	身体介護を伴う(30分～1時間) 4,000円×0.9×570件=2,052,000円		
	身体介護を伴う(1時間～1時間30分) 5,800円×0.9×80件=417,600円		
	身体介護を伴う(1時間30分～2時間) 6,550円×0.9×70件=412,650円		
	身体介護を伴わない(～30分) 800円×0.9×40件=28,800円		
	身体介護を伴わない(30分～1時間) 1,500円×0.9×75件=101,250円		
	身体介護を伴わない(1時間～1時間30分) 2,250円×0.9×90件=182,250円		
	合計 4,477,950円		
	計	4,478	

5. その他参考となる事項

※事業単価の一部	身体介護を伴う	～30分	30分～1時間	1時間～1時間30分	1時間30分～2時間
	身体介護を伴わない	800	1,500	2,250	2,950
国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 2,239千円≒4,478千円×1/2 県補助金：地域生活支援事業(1/4) 1,119千円≒4,478千円×1/4					

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業2型)				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
 利用定員：実利用人員概ね15名以上 職員配置：指導員3名(専従) 調理職員1名 利用者負担：食事代230円/回

3. 全体計画 事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円) 24,767

実施年度	26年度	27年度		
事業内容	就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。	就労が困難な在宅障がい者へ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。		
事業費(単位:千円)	補助率	12,200	12,567	
財源内訳	国庫支出金	50%	1,500	1,500
	県支出金	25%	750	750
	市債			
	その他(雑入)			1,669
一般財源		9,950	8,648	

4. 本年度の事業費内訳 予算額(単位:千円)

内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化)	3,000	8,566
	人件費(9,148千円) + 事務費(2,071千円) = 11,219千円		
負担金	地域活動支援センター(他市町施設利用分)		1,001
	「鹿島作業所ひまわり」利用者:1名 日数:176日		
	実績割(434061円) + 人口割(565957円) = 1,000,018円		
計		3,000	9,567

5. その他参考となる事項

(補助基本額3,000千円)
 国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 1,500千円 = 3,000千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 750千円 = 3,000千円 × 1/4
 武雄市利用負担金 1,669,691円(実績割(34781円) + 人口割(1634910円))

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。このことにより、障がい者の福祉の増進をはかる。

2. 事業内容

自活能力はあるが、家庭内では日常生活を送ることがむずかしい身体障がい者の方を対象に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	2,406	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度				内	容	補助	単独
事業内容	家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。	家庭では日常生活を送るのが難しい身体障がい者の方に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。		毎年度実施		補助金	地域生活支援事業(福祉ホーム)	1,203	
							福祉ホーム事業		
							大分県太陽の家・瑠璃光園・山王・長光園 4人		
							1,202,082円		
事業費(単位:千円)	補助率	1,203	1,203						
財源内訳	国庫支出金	50%	601	601					
	県支出金	25%	300	300					
	市債								
	その他								
	一般財源		302	302			計	1,203	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 601千円 ≒ 1,203千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 300千円 ≒ 1,203千円 × 1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。このことで、身体障がい者の生活支援を図る。

2. 事業内容

移動入浴車により、居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。
 対象者：市内に居住し、身体障害者手帳(1級又は2級)の交付を受けている訪問入浴サービスが必要な寝たきり等の状態にある在宅者
 実施時間：午前9時～午後8時 利用料(個人負担)：事業費(12,500円)の10%を負担 (生活保護世帯は無料)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度		事業費(千円)	3,855
実施年度	26年度	27年度			
事業内容	移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。	移動入浴車により、身障者の居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。		毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	1,965	1,890		
財源内訳	国庫支出金	50%	983	945	
	県支出金	25%	491	472	
	市債				
	その他				
一般財源		491	473		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)	1,890	
	訪問入浴サービス:1人		
	12,500円×0.9×168回×1人=1,890,000円		
計		1,890	

5. その他参考となる事項

国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 945千円≒1,890,000円×1/2
 県補助金：地域生活支援事業(1/4) 472千円≒1,890,000円×1/4

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(更生訓練費給付費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

身体障害者更生援護施設に入所している者で、入所負担金のない低所得者が、更生訓練を受けた場合、社会復帰の促進を図ることを目的として更生訓練費を支給する

2. 事業内容

対象者 : 市が障がい者福祉サービスを支給決定を行った者のうち、就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者、及び身体障害者更生援護施設に入所している者
 支給内容・金額 : 訓練のための経費 ①就労移行支援事業 月額3,150円(訓練に従事した日が15日未満の場合1,600円)
 ②自立訓練事業 月額2,100円(訓練に従事した日が15日未満の場合1,050円)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度			事業費(千円)	76	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度					内	容	補助	単独
事業内容	身体障害者更生援護施設に入所している者で、更生訓練を受けた場合、更生訓練費を支給する	身体障害者更生援護施設に入所している者で、更生訓練を受けた場合、更生訓練費を支給する			毎年度実施		扶助費	地域生活支援事業(更生訓練費給付事業)	38	
事業費(単位:千円)	補助率	38	38					対象者:1人		
財源内訳	国庫支出金	50%	19	19				訓練のための経費 ①就労移行支援事業 月額3,150円		
	県支出金	25%	9	9				3,150円×12月=37,800円		
	市債									
	その他									
	一般財源		10	10				計	38	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 19千円 ÷ 38千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 9千円 ÷ 38千円 × 1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的とする。
このことにより、家族の就労支援と一時的な休息を図る。

2. 事業内容

施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。
対象者 : 市内に居住し、日中において監護する者がいないため一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)
実施時間: 午前7時～午後9時
利用料 : 事業費(送迎加算有)の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)、食費等の実費負担有り。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度			事業費(千円)	3,125
実施年度	26年度	27年度	28年度	毎年度実施		
事業内容	施設において、障害者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。	施設において、障害者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。				
事業費(単位:千円)	補助率	1,644	1,481			
財源内訳	国庫支出金	50%	822	740		
	県支出金	25%	411	370		
	市債					
	その他					
一般財源		411	371			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(日中一時支援)	1,481	
	障がい区分3(4時間～8時間)		
	3,760円×0.9×15日×12月=609,120円		
	障がい区分2(4時間～8時間)		
	2,950円×0.9×9日×12月=286,740円		
	障がい区分1(4時間～8時間)		
	2,440円×0.9×18.5日×12月=487,512円		
	送迎加算		
	2,200円×44回=96,800円		
	合計	1,480,172円	
	計	1,481	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 740千円 ≒ 1,481千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 370千円 ≒ 1,481千円 × 1/4

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障害者医療費(療養介護医療給付費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	国	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144・145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

2. 事業内容

筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6以上の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	103,833	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度				内 容		補助	単独
事業内容	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	毎年度実施			役務費	手数料(療養介護医療審査事務手数料)		13
							国保:49円×21件×12月=12,348円		
事業費(単位:千円)	補助率	18,170	18,261			扶助費	療養介護医療給付費	18,248	
財源内訳							1,520,600円×12月=18,247,200円		
国庫支出金	50%	9,078	9,124						
県支出金	25%	4,539	4,562						
市債									
その他									
一般財源		4,553	4,575				計	18,248	13

5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 9,124千円 = 18,248千円×1/2
 県負担金 :療養介護医療給付費(1/4) 4,562千円 = 18,248千円×1/4

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉				
実施主体	県	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者の生活の安定と福祉の向上を図る。
 このことで、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

対象者:身体障害者1～2級 療育手帳A判定 (所得制限あり)
 助成額:医療保険適用の自己負担分-(500円/月+入院時食事療養費)

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	157,325
実施年度		26年度	27年度		
事業内容		重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること	重度心身障がい者にかかる医療費の一部を助成すること	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	75,856	81,469		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	37,330	40,709		
	市債				
	その他(雑入)	340	50		
	一般財源	38,186	40,710		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	重度心身障がい者医療費	40,709	40,760
	81,468,454円(25年度実績額)		
	計	40,709	40,760

5. その他参考となる事項

県補助金 : 重度心身障がい者医療費(1/2) 40,709千円 = (81,469千円 - 50千円) × 1/2
 雑入 : 重度心身障がい者医療費等助成返納金 50千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144・145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

重度障がい者等の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。
 重度心身障がい者の社会参加の促進を促す。

2. 事業内容

対象者:身体障害者1～2級 療育手帳A判定 精神障害者保健福祉手帳
 市内に引き続き1年以上住所を有する者
 タクシー券:500円/枚 12枚/年・人

3. 全体計画 事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円) 3,193

実施年度	26年度	27年度	
事業内容	重度障がい者等の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する	重度障がい者等の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成する	毎年度実施
事業費(単位:千円)	1,634	1,559	
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
その他			
一般財源	1,634	1,559	

4. 本年度の事業費内訳 予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
委託料	福祉タクシー券共通利用精算事務		33
	12枚綴り 500部 60円×500部×1.08=32,400円		
	配送費 421円		
扶助費	福祉タクシー事業		1,526
	500円×3,052枚=1,526,000円		
	計		1,559

5. その他参考となる事項

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	147・148	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

・在宅介護者交流事業
 在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。
 ・在宅高齢者介護手当
 在宅の要介護高齢者を常時介護している者に対して、在宅高齢者介護手当を支給して、在宅介護の支援と長期療養高齢者の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

・在宅介護者交流事業……介護研修会、視察等の実施(社会福祉協議会への委託事業)
 ・在宅高齢者介護手当……介護手当(月額5,000円)の支給
 ①支給対象者 生活保護受給世帯を除き、本市に6月以上住所を有し要介護3以上で65才以上の高齢者を介護している者 (H26.12月末対象者数:73人)
 ②支給要件 自宅において、月15日以上で、6月以上介護しているとき ③手当の額 月額 5,000円

3. 全体計画 事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度 事業費(千円) 6,256

実施年度	26年度	27年度	
事業内容	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する。	在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの介護情報の交換、介護技術の習得、また、在宅高齢者介護手当を支給する。	毎年度実施
事業費(単位:千円)	3,176	3,080	
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
その他			
一般財源	3,176	3,080	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	在宅介護者交流事業 介護研修会、日帰り研修等の実施		130
扶助費	在宅高齢者介護手当 介護手当 見込述べ月数 5,000円×590月=2,950,000		2,950
計			3,080

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
②対象者:介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者:嬉野市社会福祉協議会

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	13,628
実施年度	26年度	27年度			
事業内容	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	6,728	6,900		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,728	6,900		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	生きがいデイサービス事業		6,900
	①人件費 4,575,000円		
	②経費支出 4,173,000円		
	③利用者利用料 700円×2,640人=1,848,000円		
	①+②-③=6,900,000円		
計			6,900

5. その他参考となる事項

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146・147	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
 このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいがづくり事業(講座、趣味活動)
 ②対象者:介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
 ※事業者:嬉野町社会事業助成会

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	16,011
実施年度	26年度	27年度			
事業内容	生活支援 生きがいがづくり 事業	生活支援 生きがいがづくり 事業	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	8,000	8,011		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	8,000	8,011		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	保険料 建物共済分担金		2
委託料	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営		
	①人件費 5,110,000円		7,998
	②経費支出 4,218,000円		
	③利用料 700円×1,900人		
	計 1,330,000円		
	①+②-③=7,998,000円		
需用費	AEDパッド交換		11
	計		8,011

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制等整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	147・148	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応するために、救援体制を確立し、一人暮らし高齢者の福祉の増進に資することを目的とする。このことにより、一人暮らし高齢者の急病や災害等の緊急事態に対応することで、高齢者が安心して在宅生活ができる。

2. 事業内容

一人暮らし高齢者宅に緊急通報システムを電話機に設置し、緊急時に警備会社に通報するシステムで利用者から警備会社に通報があると、会社は近所の協力員(2名)または、民生委員の方と連絡をとりあい同時に警備会社も状況確認に行く、利用者の通報状態や現状確認により杵藤消防本部に出動要請等を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	8,395	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度				内	容	補助	単独
事業内容	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立。	一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与して急病や災害等の緊急事態に対応し救援体制を確立。	毎年度実施			需用費	(修繕料) 機器修理 3台 39,420円		40
						役務費	(手数料) 撤去・交換 20台 7,560円×20台=151,200円 新規設置 14台 10,800円×14台=151,200円		303
事業費(単位:千円)	補助率	4,391	4,004			委託料	緊急通報システム委託料 1,663円×171台×12月=3,412,476円		3,413
財源内訳	国庫支出金					備品購入費	新規台数 5台 45,900円×1.08×5台=248,000円		248
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		4,391	4,004			計		4,004	

5. その他参考となる事項

設置台数 168台(平成26年12月末日現在)

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター指定管理			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	150・151	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促し、活力に満ちた生活を支援するために老人福祉センターにおいて各種相談、健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促して高齢者が要援護状態になることを予防する。

2. 事業内容

老人福祉センター管理運営

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	22,438
実施年度	26年度	27年度		
事業内容	老人福祉センター管理運営	老人福祉センター管理運営	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	9,672	12,766	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	50	50	
	一般財源	9,622	12,716	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
需用費 (修繕料)		150
役務費 建物損害保険		18
委託料 老人福祉センター管理運営	50	8,081
使用料及び賃借料 老人福祉センター駐車場土地借上げ料 37,590円		
老人福祉センター源泉使用料 1,500,000円		1,538
工事請負 老人福祉センター予備ポンプ設置工事		292
備品購入 老人福祉センター予備ポンプ		2,637
	計	50 12,716

5. その他参考となる事項

嬉野老人福祉センター管理運営(指定管理者:嬉野市社会福祉協議会)
 ①運営費支出合計:9,886,000円
 ②入場料収入等 :1,755,000円
 ①-②=8,131,000円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し委託料を支払う。
 本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。18時から19時までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。
 実施施設：嬉野市内保育園10ヶ園

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	51,690
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	延長保育事業	延長保育事業	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	48,690	3,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2/3	32,460	2,000
	市債			
	その他			
	一般財源	16,230	1,000	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
委託料	1園あたりの委託料 300,000円		
	300,000円×10ヶ園=3,000,000円	3,000	
	計	3,000	

5. その他参考となる事項

市内民間10保育園
 加算分 300,000円×10園= 3,000,000円
 ※子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、加算分のみ計上〔基本分45,910,000円(4,591,000円×10園)は施設型給付費に含まれる。〕

県補助金 県補助基準額 3,000,000円×2/3=2,000,000円

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154・155	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援することで、児童および保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を、医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	9,424
実施年度	26年度	27年度		
事業内容	病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	4,712	4,712	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2/3	2,806	3,140
	市債			
	その他(他市町負担金)		1,231	987
	一般財源		675	585

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	樋口医院(委託料 4,701,284円)	4,702
扶助費	生活保護世帯の負担金(2,000円×5名=10,000円)	10
	計	4,712

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで 土曜日:8時30分から12時まで
 実施施設:医療法人優健会 樋口医院
 生活保護世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

補助基本分 + 加算分 = 2,417,000 + 2,518,000 = 4,935,000円・・・①
 事業に必要な経費 4,712,000円・・・②
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額
 補助額(②×2/3)
 4,702,000円(委託料)×2/3 = 3,134,000円
 10,000円(扶助費) ×2/3 = 6,000円
 合計 3,140,000円

協定市町負担金 987,000円
 (武雄市・鹿島市・大町町・有田町・太良町・白石町)

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子どもの医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153～155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子どもの医療費(0歳～就学前)への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○ 0歳児～就学前児童まで・・・窓口定額一部払方式(現物給付)による助成。(全医療費が助成対象)
 【通院 : 上限500円を2回目の受診まで(一人あたり)】 【入院 : 上限1,000円(一人あたり)】

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	87,574
実施年度		26年度	27年度	28年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	毎年度実施		
事業費(単位:千円)	補助率	39,535	48,039			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	19,691	23,949		
	市債					
	その他(高額療養費返納金)		148	137		
	一般財源	19,696	23,953			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
需用費	印刷製本費(受給資格証等)		4
委託料	国保連合会・支払基金事務委託料	2,498	
扶助費	医療費助成	45,537	
	計	48,035	4

5. その他参考となる事項

県補助金 子どもの医療費助成 22,700,000円 + 医療費審査事務委託金 1,249,000円 = 23,949,000円
 高額療養費返納金(雑入) 137,000円

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153～155	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

小学生の医療費への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○ 小学1年生～小学6年生まで・・・償還払いによる助成。【500円／月（一人あたり）】 （平成23年8月診療分からの全医療費が助成対象）

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	29,902	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度				内	容	補助	単独
事業内容	医療費助成	医療費助成	毎年度実施				需用費	消耗品費(トナー等)		22
							役務費	通信運搬費		52
事業費(単位:千円)	補助率	6,930	22,972				扶助費	医療費助成		22,898
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	6,930	22,972					計		22,972

5. その他参考となる事項

小学生医療費助成 ※27年度予算額＝26年度の実績(4月～11月)14,966,349＋(12月～3月)7,930,679円(冬季伸び率106%)
 ※H26年度当初は骨格編成予算

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	中学生の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	155	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

中学生の医療費への助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○ 中学1年生～中学3年生まで・・・償還払いによる助成。【500円／月（一人あたり）】（平成24年4月診療分からの全医療費が助成対象）

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	9,789	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度				内	容	補助	単独
事業内容	医療費助成	医療費助成	毎年度実施				扶助費	医療費助成		7,789
事業費(単位:千円)	補助率	2,000	7,789							
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	2,000	7,789				計			7,789

5. その他参考となる事項

中学生医療費助成 ※27年度予算額＝26年度の実績(4月～11月)5,024,351＋(12月～3月)2,763,785円(冬季伸び率1.3)
 ※H26年度当初は骨格編成予算

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152～155	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

少子化、核家族の進行、地域社会の変化など 子育て親子を取り巻く社会環境の中で、地域の子育て支援機能の充実を図り 子育て親の孤独感や不安感を緩和し 子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

2. 事業内容

- 1) 基本事業 ①子育て親子の交流の場の提供と促進 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④講習会等の実施
- 2) センター事業：基本事業に加え、地域の関係機関や子育て支援活動を行なう団体と連携して、地域に出向いた支援活動を実施する。
 ①地域に出向いたあそびのひろば「よいこあつまれ」の開催 ②“在宅支援”生後10ヶ月児の家庭訪問

3. 全体計画 事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円) 27,208

実施年度	26年度	27年度	
事業内容	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	毎年度実施
事業費(単位:千円) 補助率	17,495	9,713	
財源内訳			
国庫支出金	1/3 2,473	2,473	
県支出金	1/3 2,473	2,473	
市債			
その他			
一般財源	12,549	4,767	

4. 本年度の事業費内訳 予算額(単位:千円)

内	容	補助	単独
給料	4,719,000円	3,500	1,219
職員手当	3,150,000円	2,076	1,074
報償費	子育てサポーター謝金、講演会講師謝金:1,113,000円	1,113	
需用費	消耗品費:400,000円、燃料費:125,000円、修繕料:63,000円	588	
役務費	通信運搬費:61,000円、手数料:24,000円、保険料:50,000円	135	
公課費	自動車重量税 7,800円	8	
計		7,420	2,293

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 7,420,000円×1/3≒2,473,000円 (国)
 7,420,000円×1/3≒2,473,000円 (県)

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育にかける児童を保育園で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進するもの。

2. 事業内容

県への届出の6園で実施(委託料を実施施設へ支払う)
 1日(4時間～8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	3,600
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	一時預かり事業	一時預かり事業	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	1,800	1,800			
財源内訳	国庫支出金	1/3	600	600		
	県支出金	1/3	600	600		
	市債					
	その他					
	一般財源		600	600		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	補助	単独	
委託料	1,800,000円	1,800	
	一日利用2,000円×700人=1,400,000円		
	半日利用1,000円×400人= 400,000円		
	計	1,800	

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 1,800,000円×1/3=600,000円 (国)
 1,800,000円×1/3=600,000円 (県)

延利用人員(H26.9月末現在) 一日利用 439人
 半日利用 39人
 執行額(6ヶ月) 917,000円

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152～154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において育児の援助を行いたい者(以下「まかせて会員」という。)と当該援助を受けたい者(以下「お願い会員」という。)が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことが出来る環境を整備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「お願い会員」と「まかせて会員」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりに対応する。
- ②上記の「まかせて会員」の資質を向上させるための養成講座、フォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	5,376
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	子育ての相互援助活動	子育ての相互援助活動	毎年度実施	
事業費(単位:千円)	補助率	2,679	2,697	
財源内訳	国庫支出金	1/3	667	666
	県支出金	1/3	667	666
	市債			
	その他			
一般財源		1,345	1,365	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
報酬	1,115	697
共済費	305	
報償費	63	
需用費	280	
	67	
役務費	78	
	83	
使用料及び賃借料	9	
計	2,000	697

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 2,000,000円×1/3≒666,000円 (国)
 2,000,000円×1/3≒666,000円 (県)

H27.1.30現在 まかせて会員45人 お願い会員167人

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	153・154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

2. 事業内容

平成27年度実施場所	五町田小学校(1クラブ) 五町田小学校谷所分校(1クラブ) 久間小学校(1クラブ) 塩田小学校(1クラブ)	嬉野小学校(3クラブ) 轟小学校(1クラブ) 吉田小学校(1クラブ) 大草野小学校(1クラブ)	※祝祭日・日曜・年末年始(12/29～1/3)を除く
------------	--	--	----------------------------

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	96,785	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	内	容	補助	単独	
事業内容	放課後、保育 の必要な児童 の保育	放課後、保育 の必要な児童 の保育	毎年度実施		需用費	消耗品費(事務用品等 50,000円)	50		
事業費(単位:千円)	補助率	43,626	53,159			印刷製本費(納付書、窓空き封筒等 55,000円)	55		
財 源 内 訳	国庫支出金					光熱水費(クラブ室電気料金 400,000円)	400		
	県支出金	2/3・1/2	24,394	28,702		修繕料(クラブ室修理費用 20,000円)	20		
	市債					役務費	通信運搬費(携帯電話料 420,000円)	420	
	その他(保護者負担金)		5,790	9,095		委託料	放課後委託料 51,987,000円	51,987	
	一般財源		13,442	15,362			警備委託料 227,000円	227	
						計	53,159		

5. その他参考となる事項

国庫補助(間接)対象事業分 補助基準額 42,258,000円×2/3=28,172,000円(障害児受入推進事業含む)
 県単独補助対象事業分 補助基準額 1,061,000円×1/2= 530,000円(小規模放課後クラブ事業)

補助金合計額 28,702,000円

H26.12月末現在 利用児童数 288人/月

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	154	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

2. 事業内容

実施場所 うれしの特別支援学校内の専用教室
 利用児童人数 12人(1日当たり)
 実施時間 平日 授業終了後～18:00
 土曜日 9:00～17:00 長期休校日 9:00～17:00

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	25,118
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	12,475	12,643			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,237	6,321		
	市債					
	その他(市町負担金)		5,397	5,427		
	一般財源	841	895			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
委託料 実施施設への委託料(人件費・運営事務費 12,474,410円)	12,475
使用料及び賃借料 会場使用料(専用施設使用料 168,000円)	168
計	12,643

5. その他参考となる事項

県補助額 補助基準額 12,643,000円×1/2≒6,321,000円
 協定市町負担金 5,427,000円
 (武雄市・鹿島市・太良町・白石町・江北町・大町町)

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152～154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。

2. 事業内容

児童の不登校や学校での人間関係、性格、生活習慣の問題、発達や言葉の遅れ、非行など多岐に亘る相談業務を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	6,297
実施年度	26年度	27年度				
事業内容	家庭相談員	家庭相談員	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	3,193	3,104			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	3,193	3,104			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬	123,000円×12月×2人=2,952,000円		2,952
旅費	費用弁償(研修会2名参加) 20,760円		21
需用費	燃料費 64,000円、修繕料 39,000円		103
役務費	任意保険料 11,790円		12
負担金	連絡協議会 6,000円(3,000円×2人)、研修会 10,000円(5,000円×2人)		16
	計		3,104

5. その他参考となる事項

H27.1.30現在の相談対象児童・生徒数 67人

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	155	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

高校生等の医療費の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、もって保健の向上と福祉の増進を図り子育て世代の負担を軽減し生活の安定をもたらす。

2. 事業内容

○高校1年生～高校3年生まで(15歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。)
 ……償還払いによる助成【500円/月(一人あたり)】 (平成26年9月診療分からの全医療費が助成対象)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	7,161	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度					内	容	補助	単独
事業内容	医療費助成	医療費助成	毎年度実施				扶助費	医療費助成		3,585
事業費(単位:千円)	補助率	3,576	3,585							
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	3,576	3,585				計			3,585

5. その他参考となる事項

高校生等医療費助成 ※月平均298,750円 × 12月 = 3,585,000円

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152～154	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作る為の幼児期の教育を行う学校、就労などの為家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。

2. 事業内容

幼児期の学校教育や保育の支援の量の拡充や質の向上を目指す。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成	年度	事業費(千円)	749,162
実施年度	27年度				
事業内容	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	749,162			
財源内訳	国庫支出金	1/2	261,466		
	県支出金	1/4	130,733		
	その他(保護者負担金)		166,966		
	一般財源		189,997		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	補助	単独	
旅費	普通旅費	12	
需用費	消耗品費50,000円、印刷製本費54,000円	104	
役務費	通信運搬費136,000円、手数料235,000円	371	
委託料	市内保育園運営費697,179,890円、広域保育園運営費50,494,640円	745,074	2,601
負担金	広域認定こども園(私立)500,000円、広域幼稚園(私立)500,000円	1,000	
	計	746,074	3,088

5. その他参考となる事項

平成27年度見込入園児童数(月平均児童数)保育所

	市内私立保育園	市外広域保育園	計
0歳児	56人	5人	61人
1・2歳児	252人	19人	271人
3歳児	153人	6人	159人
4・5歳児	306人	15人	321人
計	767人	45人	812人

平成27年度見込入園児童数(月平均児童数)認定こども園(保育所)

	市外広域認定こども園	計
0歳児	1人	1人
1・2歳児	1人	1人

平成27年度見込入園児童数(月平均児童数)幼稚園

	市外広域認定こども園	計
4歳児	1人	1人

国庫・県費負担金(広域公立保育園運営費2,600,790円は対象外)
 運営費745,073,740円－徴収基準額222,141,380円＝522,932,360円
 国庫負担金522,932,360円×1/2＝261,466,180円
 県費負担金522,932,360円×1/4＝130,733,090円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152～154	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

1人1人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。

2. 事業内容

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容	利用者支援事業					
事業費(単位:千円)	補助率	2,346				
財源内訳	国庫支出金	1/3	782			
	県支出金	1/3	782			
	市債					
	その他					
	一般財源		782			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	非常勤職員1人(151,000円×12月=1,812,000円)	1,812	
共済費	非常勤職員1人(社会保険274,507、雇用保険24,462、労災保険5,527)	305	
旅費	費用弁償(非常勤職員研修会 福岡市1泊2日 23,340円)	24	
需用費	消耗品費(事務用品等50,000円)、印刷製本費(リーフレット等150,000円)	200	
負担金	研修会等参加者負担金 5,000円	5	
	計	2,346	

5. その他参考となる事項

○補助額(子ども・子育て支援交付金)
 国庫補助 2,346,000円×1/3=782,000円
 県費補助 2,346,000円×1/3=782,000円

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2子育て支援			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	155・156	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等で、保険適用分の医療費を助成する。但し、一月に一人当たり500円の自己負担あり（所得制限【児童扶養手当と同額】あり）

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	31,415
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	毎年度実施			
事業費(単位:千円)	補助率	16,123	15,292			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	7,309	6,985		
	市債					
	その他(返納金)		1	1		
	一般財源	8,813	8,306			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
需用費	消耗品(受給者証台紙、クリアホルダー、窓空き封筒)		15
役務費	通信運搬費(郵便料)		21
扶助費	ひとり親家庭等医療費	15,256	
	計	15,256	36

5. その他参考となる事項

県補助金 【15,256,000円(扶助費) - 1,286,000(寡婦分)】 × 1/2 = 6,985,000円

※ 平成23年10月診療分より寡婦分は補助対象外

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行なう。

2. 事業内容

休日診療回数 69回、 診療時間 9:00～17:00、 当番医数 3 (塩田町1、嬉野町1、太良町1) ※平成25～27年度の事務局は太良町

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度					
事業内容	休日の一次診療	毎年度実施					
事業費(単位:千円)	補助率	2,598					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,598					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金	太良町へ		2,598
	計		2,598

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療事業(保健衛生総務管理費)				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

小児の第一次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯に武雄地区休日急患センター等で小児一次(初期)診療を行なう。

2. 事業内容

鹿島藤津地区は鹿島藤津地区医師会、武雄杵島地区は武雄杵島地区医師会へ委託
 鹿島藤津地区 …… 火曜日は鹿島藤津地区医師会会員の医療機関による在宅当番医制、水曜日は鹿島時間外こどもクリニックにて診療
 武雄杵島地区 …… 木・金・土・日・月曜日に武雄地区休日急患センターにて診療

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度					
事業内容	夜間の一次診療		毎年度実施				
事業費(単位:千円)	補助率	2,315					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,315					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
内		
負担金		2,315
鹿島市へ	1,068,952円	
武雄市へ	1,245,054円	
計		2,315

5. その他参考となる事項

*鹿島藤津地区医師会との契約は鹿島市、武雄杵島地区医師会との契約は武雄市が代表して行うため、他の市町は協定締結の上、負担金を鹿島市及び武雄市に納付する。(平成26年度までの鹿島藤津地区医師会との契約は直接契約)

○鹿島藤津地区				○武雄杵島地区				合計
区分	実績割	人口割	計	区分	実績割	人口割	計	
嬉野市	955,500	113,452	1,068,952	嬉野市	928,723	316,331	1,245,054	2,314,006
武雄市	260,591	198,452	459,043	武雄市	10,708,284	553,329	11,261,613	11,720,656
大町町	28,955	28,844	57,799	大町町	829,616	80,425	910,041	967,840
江北町	115,818	37,245	153,063	江北町	714,525	103,847	818,372	971,435
白石町	868,636	100,234	968,870	白石町	1,659,233	279,475	1,938,708	2,907,578
鹿島市	3,213,955	120,248	3,334,203	鹿島市	1,086,973	335,278	1,422,251	4,756,454
太良町	289,545	38,525	328,070	太良町	57,546	107,415	164,961	493,031
計	5,733,000	637,000	6,370,000	計	15,984,900	1,776,100	17,761,000	24,131,000

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	こころにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生総務管理費)				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7医療				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。

2. 事業内容

対象施設 宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設
 補助額 購入費用の1/2以内
 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用10,000円、バッテリー(1個) 20,000円

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		AED購入費に対する補助						
事業費(単位:千円)	補助率	380						
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	380						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	AEDセット 3セット等		380
	計		380

5. その他参考となる事項

※これまでの「嬉野市自動体外式除細動器購入費補助金交付要綱」を見直し、対象施設と対象経費(補助額)を拡大したもの。

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161～163	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

集団検診 6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。
 検診場所：塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館
 個別検診 子宮がん検診
 検診場所：委託医療機関

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度					
事業内容	がん検診	毎年度実施					
事業費(単位:千円)	補助率	21,213					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	4,062					
	一般財源	17,151					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
内		
需用費		405
消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		176,000円
印刷製本費(封筒印刷等)		229,000円
役務費		1,346
通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		
委託料		19,462
集団検診・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診		
大腸がん検診、前立腺がん検診、がん検診問診		
がん検診事務		
個別検診・子宮がん検診		
計		21,213

5. その他参考となる事項

<p>※検診個人負担金単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検診名</th> <th>単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>800円</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳がん検診</td> <td>マンモグラフィ1方向</td> <td>900円</td> </tr> <tr> <td>マンモグラフィ2方向</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">肺がん検診</td> <td>肺がん＋結核</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>喀痰</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table>			検診名	単価	胃がん検診	800円	子宮がん検診	600円	乳がん検診	マンモグラフィ1方向	900円	マンモグラフィ2方向	1,000円	肺がん検診	肺がん＋結核	300円	肺がん	200円	喀痰	500円	大腸がん検診	400円	前立腺がん検診	500円	<p>※委託料の予算額(各業務別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">集団検診</td> <td>胃がん検診</td> <td>4,437</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>3,364</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>2,614</td> </tr> <tr> <td>がん検診問診</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>がん検診事務委託</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>子宮がん検診</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,462</td> </tr> </tbody> </table>			区分	金額(千円)	集団検診	胃がん検診	4,437	子宮がん検診	2,195	乳がん検診	3,309	肺がん検診	1,935	大腸がん検診	3,364	前立腺がん検診	2,614	がん検診問診	350	がん検診事務委託	677	個別	子宮がん検診	581	計	19,462	<p>※個別子宮がん検診は、受診者が個人負担額1,600円を医療機関に支払うものとする。</p>		
検診名	単価																																																					
胃がん検診	800円																																																					
子宮がん検診	600円																																																					
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	900円																																																				
	マンモグラフィ2方向	1,000円																																																				
肺がん検診	肺がん＋結核	300円																																																				
	肺がん	200円																																																				
	喀痰	500円																																																				
大腸がん検診	400円																																																					
前立腺がん検診	500円																																																					
区分	金額(千円)																																																					
集団検診	胃がん検診	4,437																																																				
	子宮がん検診	2,195																																																				
	乳がん検診	3,309																																																				
	肺がん検診	1,935																																																				
	大腸がん検診	3,364																																																				
	前立腺がん検診	2,614																																																				
	がん検診問診	350																																																				
がん検診事務委託	677																																																					
個別	子宮がん検診	581																																																				
計	19,462																																																					

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161～163	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

働き盛りである40歳代後半からの大腸がんの罹患者数・死亡者数の増加への対策として実施している事業で、検診の無料クーポン券を特定の年齢に交付するなどして受診率の向上を図るとともに、検診手帳を配布し、がん検診の重要性や検診方法への理解を深めてもらう。

2. 事業内容

対象者に検診費用が無料となるクーポン券の交付と検診手帳を配布及び受診勧奨(コール・リコール)の実施
 検診方式 …… 集団検診(市が実施する総合がん検診)
 対象者 …… 40・45・50・55・60歳

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		大腸がん検診及び受診勧奨						
事業費(単位:千円)	補助率	1,096						
財源内訳	国庫支出金	1/2	546					
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		550					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(用紙類、検診手帳) 145,000円	223	
	印刷製本費(クーポン券等) 78,000円		
役務費	通信運搬費(検診手帳、クーポン等の郵送料)	308	
委託料	大腸がん検診	565	
	計	1,096	

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162・163	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

働く世代の女性支援として、平成25年度に実施した女性特有(子宮頸がん・乳がん)のがん検診推進事業において、検診費用が無料となるクーポン券の配布を受けたものの受診しなかった者に、再度クーポン券を交付するなどして検診の受診を促すとともに、検診の重要性の認識と受診の動機づけの醸成を図る。

2. 事業内容

平成25年度に実施したがん検診推進事業のうち女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん)検診の未受診者に対し、検診費用が無料となるクーポン券の交付及び受診勧奨(コール・リコール)を実施する。
 ※平成25年度の対象者のうち60歳の者及び市が実施する集団検診受診者は除く
 検診方式・・・集団検診(市が実施する総合がん検診)及び個別検診(委託医療機関)

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		子宮頸がん・乳がん検診及び受診勧奨						
事業費(単位:千円)	補助率	720						
財源内訳	国庫支出金	1/2	357					
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		363					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
需用費	消耗品費(用紙類) 11,000円	58	
	印刷製本費(クーポン券等) 47,000円		
役務費	通信運搬費(クーポン等の郵送料)	158	
委託料	子宮頸がん検診 316,830円	504	
	乳がん検診 187,065円		
	計	720	

5. その他参考となる事項

※平成26年度に実施した「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」で対象外とされていた平成25年度の未受診者を対象とし、事業名を変更して実施される。
 なお、新規の対象者となる20歳(子宮頸がん)と40歳(乳がん)は、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」での対象として実施される。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161・162	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

働く世代の女性支援のため、女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん)検診において今年度初めて対象となる20歳(子宮頸がん)と40歳(乳がん)の者に検診費用が無料となるクーポン券の交付などにより検診の受診を促すとともに、検診手帳を配布し、検診の重要性や検診方法への理解を深めてもらう。

2. 事業内容

- ・対象者 …… 子宮頸がん検診 20歳、乳がん検診 40歳
- ・検診方式 …… 集団検診(市が実施する総合がん検診)及び個別検診(委託医療機関)
- ・検診無料クーポンの交付 ・検診手帳の配布 ・未受診者に対する受診勧奨(コール・リコール)の実施 ・精密検査の受診再勧奨を実施

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		子宮頸がん・乳がん検診及び受診勧奨						
事業費(単位:千円)	補助率	597						
財源内訳	国庫支出金	1/2	296					
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		301					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(検診手帳、用紙類) 43,000円	64	
	印刷製本費(クーポン券等) 21,000円		
役務費	通信運搬費(検診手帳、クーポン等の郵送料)	51	
委託料	子宮頸がん検診 189,390円	482	
	乳がん検診 292,349円		
計		597	

5. その他参考となる事項

※平成26年度では20歳の子宮頸がん検診と40歳の乳がん検診は「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」の対象であったが、今年度は本事業に名称を変更して実施される。

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康長寿への検診推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

国民医療費が増大する中、各種検診の受診機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管障害、生活習慣病及びその他の疾病の予防と早期発見・早期治療を促進し、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。

2. 事業内容

脳ドック、人間ドック、ピロリ菌感染検査費用の助成

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度					
事業内容		脳ドック、人間ドック、ピロリ菌感染検査					
事業費(単位:千円)	補助率	6,250					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,250					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	脳ドック 25,000円×100人=2,500,000円		6,250
	人間ドック 34,500円×100人=3,450,000円		
	ピロリ菌感染検査 300,000円		
計			6,250

5. その他参考となる事項

- ・脳ドック
 - 対象者 40歳以上65歳以下の市民(過去にこの事業の助成を受けた者及び脳血管疾患で治療中の者は除く)
 - 助成額 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、25,000円を上限とする。
 - 検診機関 委託医療機関にて実施(平成26年度は、3医療機関)
- ・人間ドック
 - 対象者 30歳以上65歳以下の市民(過去にこの事業の助成を受けた者及び入院中の者は除く)
 - 助成額 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、34,500円を上限とする。
 - 検診機関 市内の委託医療機関にて実施(平成26年度は、11医療機関)
- ・ピロリ菌感染検査
 - 対象者 30歳以上50歳未満の市民
 - 助成額 7,000円(1人1回限り)
 - 検診機関 市内の委託医療機関にて実施(平成26年度は、12医療機関)

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康増進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161・162	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健康教育等を実施することにより、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換につなげる。

2. 事業内容

健康手帳 ……300冊
 健康教育 ……集団健康教育 50回 1,300人(延べ)
 健康相談 ……重点健康相談 100回 120人、総合健康相談 40回 80人
 健康診査 ……特定健康診査(集団検診)生活保護世帯対象 2人、肝炎ウイルス検診(集団検診) 180人、歯周疾患検診(個別検診) 150人
 訪問指導 ……家庭での療養指導等 被指導実人員 190人 被指導延人員 390人

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度	27年度						
事業内容	健康教育等		毎年度実施				
事業費(単位:千円)	補助率		1,827				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2/3	824				
	市債						
	その他						
	一般財源		1,003				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	健康教育講師謝礼	36	
需用費	消耗品費(健康手帳 42,000円、健康教育 42,000円 健康相談 16,000円、健康診査 18,000円)	108	27
	印刷製本費(健康診査 17,000円)		
役務費	通信運搬費(健康診査)	125	86
委託料	健康診査(特定健康診査 16,944円、歯周疾患検診 984,900円 肝炎ウイルス検診 442,300円)	855	590
計		1,124	703

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161～163	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる18歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。また、胃がんにつながり易いピロリ菌の感染検査を実施し、若い世代の胃がん防止への働きかけを強化する。

2. 事業内容

健診方式: 集団健診 健康診査 基本的な健診項目 180人 詳細な健診項目 心電図 35人、眼底 35人、貧血 30人
 歯周疾患検診 180人 ピロリ菌感染検査 180人×80%=144人
 費用徴収: 健康診査 1人 1,000円、ピロリ菌感染検査(ABC検査) 1人 1,000円

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		健康診査 歯周疾患検診 ピロリ菌検査	毎年度実施					
事業費(単位:千円)	補助率	1,989						
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他	324						
	一般財源	1,665						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	歯科衛生士		16
需用費	消耗品費(パンフレット) 20,000円		66
	医薬材料費(歯周疾患検診用) 46,000円		
役務費	通信運搬費		43
委託料	健康診査 1,115,310円、歯周疾患検診 92,570円		1,856
	ピロリ菌感染検査(ABC検査) 648,000円		
使用料及び賃借料	自動車借上料(歯科医師送迎用)		8
計			1,989

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進			
実施主体	市		所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

不妊症や妊娠しても流産を繰り返し出産に至らない不育症で子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進する。なお、不育症の治療費に対する助成は、平成27年度からの実施である。

2. 事業内容

不妊治療費助成事業 佐賀県不妊治療支援事業承認決定通知書を交付された夫婦で、夫婦のいずれかが本市に1年以上住所を有している者1回の治療につき100千円。(ただし、治療費と県の助成金との差額が100千円未満の場合はその額)
 不育症治療費助成事業 一般社団法人日本生殖医学会が認定した生殖医療専門医が所属する医療機関等において、当該専門医により不育症と診断され、その治療等を受けた者が対象で、保険診療対象外の不育症治療に係る治療費を助成の対象とし、1年度当たり300千円を限度とする。

3. 全体計画		事業期間		平成		年度		～ 平成		年度		事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)		
実施年度	27年度													補助	単独			
事業内容	不妊治療費助成、不育症治療費助成													補助金	不妊治療費助成(女性)	100,000円×18件=1,800,000円		2,300
															不妊治療費助成(男性)	100,000円×2件=200,000円		
															不育症治療費助成	300,000円×1件=300,000円		
事業費(単位:千円)	補助率	2,300																
財源内訳	国庫支出金																	
	県支出金																	
	市債																	
	その他																	
	一般財源	2,300																2,300
															計			2,300

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164・165	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、ひいては少子化対策としての効果を図る。

2. 事業内容

健康診査 個別健診、受診券の交付枚数は14枚が上限 14枚使用の場合の委託料は98,370円
 ①基本健診＋諸検査14項目(15,550円) 1枚 ②基本健診＋諸検査4項目(11,400円) 2枚
 ③基本健診＋GBS・クラミジア検査(10,020円) 1枚 ④基本健診(5,000円) 10枚
 歯科検診 個別検診、受診予定者数 120人、受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		健康診査 歯科検診	毎年度実施					
事業費(単位:千円)	補助率	18,202						
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	18,202						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内	補助	単独
需用費	消耗品費		117
	印刷製本費		67
	医薬材料費		30
役務費	国保連合会へ(審査支払手数料)		241
委託料	健康診査 ①195件 3,022,500円、②350件 3,990,000円 ③180件 1,803,600円、④1,570件 7,850,000円		16,667
	歯科検診 6,566円×120人=787,920円		788
補助金	委託外医療機関受診者への償還払い 36,400円×8人=291,200円		292
	計		18,202

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	164・165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第20条に基づくもので、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を支給し、健康に成長することを目的として実施する。

2. 事業内容

対象者 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱な者。
 給付の内容 診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、入院時の食事、移送
 支給認定期間 医師が必要と認める期間(最大1歳の誕生日の前日まで)

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		養育医療給付		毎年度実施				
事業費(単位:千円)	補助率	2,002						
財源内訳	国庫支出金	1/2	800					
	県支出金	1/4	400					
	市債							
	その他		400					
	一般財源		402					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	国保連合会等への審査支払手数料 105円/1件×20件×1/2=1,050円		2
扶助費	100,000円/1月1件×20件=2,000,000円	2,000	
計		2,000	2

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	保育緊急確保事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163～165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。

2. 事業内容

乳児家庭全戸訪問事業・・・家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 220件
 養育支援訪問事業 ……自力で療育が困難な家庭に対する支援(保健師、看護師及びヘルパー等訪問) ヘルパー派遣 回数 10回

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度			27年度					毎年度実施
事業内容			乳児家庭訪問、養育困難家庭支援					
事業費(単位:千円)		補助率	1,345					
財源内訳	国庫支出金	1/3	496					
	県支出金	1/3	496					
	市債							
	その他							
一般財源			353					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	看護師 4,000円×1人×20回=80,000円	80	
需用費	消耗品費	123	
委託料	乳児家庭訪問 6,171円×180件=1,110,780円	1,111	
	養育支援訪問 3,085円×10件=30,850円	31	
計		1,345	

5. その他参考となる事項

※補助基本額は他の事業の支出分を加算している。(人件費等)

国庫補助金
 乳児家庭全戸訪問事業 1,408,000円×1/3≒469,000円
 養育支援訪問事業 81,054円×1/3≒27,000円

県補助金
 乳児家庭全戸訪問事業 1,408,000円×1/3≒469,000円
 養育支援訪問事業 81,054円×1/3≒27,000円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163～165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第12条第1項及び第13条に基づいて実施するもので、乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

乳児健康診査	個別健診	対象者	220人	健診回数	2回	健診時期	1回目 生後3～4月 2回目 生後9～10月
1歳6か月児健康診査	集団健診	12回	問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布				
3歳児健康診査	集団健診	12回	問診、身体測定、診察(歯科・内科・耳鼻科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布・導入				
幼児精密健康診査	個別健診	必要時	30人				

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		乳幼児健康診査		毎年度実施				
事業費(単位:千円)	補助率	4,285						
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		4,285					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	看護師 3人 歯科衛生士 2人 12回		240
需用費	医薬材料費		130
役務費	乳幼児健康診査審査支払手数料、聴力検査用機器定期点検		88
委託料	乳児健康診査 220人 2回、幼児精密健康診査 30人		2,294
	1歳6か月児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		568
	3歳児健康診査 医師、耳鼻科医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		790
使用料	医師送迎用タクシー使用料		45
備品購入費	聴力検査用機器持ち運び用ケース 1個		130
計			4,285

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163～165	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診やはみがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

歯のすこやか健診 集団健診 2歳2～3か月児の歯の一般健康診査、フッ化物塗布、導入
 はみがき教室 保育園等での虫歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居での虫歯予防の指導(母子保健推進員)
 学校歯科保健教室 口腔内カメラによる口の中のチェック、位相差顕微鏡によるむし歯菌や歯垢のチェック、はみがき指導等
 フッ化物分包 保育園等でのフッ化物洗口のための薬剤師によるフッ化物分包業務

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		歯科検診、歯科保健教室等						
事業費(単位:千円)	補助率	794						
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		794					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内	補助	単独
報償費	歯のすこやか健診 看護師 1人、歯科衛生士 2人 12回		144
	学校歯科保健教室 歯科衛生士 2人 10回		80
需用費	消耗品費		43
	医薬材料費		190
委託料	歯のすこやか健診 歯科医師 1人 12回		223
	フッ化物分包 薬剤師 10施設		103
使用料	歯科医師送迎用タクシー使用料		11
	計		794

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	安心子育て相談事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163～165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等で発達の遅れ等が見受けられる幼児がいる家庭に対し、心理士等の面接で発達障害の早期発見・早期対応へと結び付け、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。

2. 事業内容

すくすく親子相談 月2回開催 心理士による面談
 療育相談 月2回開催 県事業による言語聴覚士と市事業による療育相談員と一緒に、発達に問題ある幼児家庭の相談にあたる。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		心理士による相談、療育相談		毎年度実施				
事業費(単位:千円)	補助率	466						
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		466					

4. 本年度の事業費内訳				予算額(単位:千円)	
内		容		補助	単独
報償費	心理士	12,000円×6回=72,000円			72
旅費	費用弁償(心理士)	3,600円×6回=21,600円			22
需用費	消耗品費				20
役務費	手数料	クリーニング代			6
委託料	療育相談員	5,400円×24回=129,600円			130
	心理士	12,000円×18回=216,000円			216
計					466

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	166・167	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチンを接種することで免疫力をつけ、病気に対する抵抗力をつけて発病を予防したり、症状を軽くするために行なうもので、接種することにより対象とする病気の発生の防止や軽症化につながる。

2. 事業内容

佐賀県内委託医療機関での予防接種及び委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い
 個別接種 BCG 220人、ポリオ 30人、4種混合 850人、3種混合 30人、2種混合 240人、麻しん風しん混合 440人、
 日本脳炎 1,050人、ヒブ 1,000人、小児肺炎球菌 1,000人、水痘 220人、高齢者インフルエンザ 5,070人、
 高齢者肺炎球菌 150人

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度						
事業内容		定期予防接種	毎年度実施					
事業費(単位:千円)		補助率	60,759					
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
一般財源		60,759						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	国保連合会への審査支払手数料		1,079
委託料	BCG 1,668,123円、ポリオ 298,140円、4種混合 9,470,307円、 3種混合 167,880円、2種混合 1,111,680円、日本脳炎 7,537,200円		59,410
	麻しん風しん混合 4,722,795円、ヒブ 8,740,699円		
	小児肺炎球菌 10,709,774円、水痘 1,939,770円		
	高齢者インフルエンザ 12,267,001円、高齢者肺炎球菌 776,160円		
補助金	委託医療機関外接種費用の償還払い 延べ 31人		270
計			60,759

5. その他参考となる事項

※子宮頸がんワクチン接種は積極的な接種勧奨が中止され再開のめどが立っていないため、予算は計上していない。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業(子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	166	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

任意の予防接種である子どもインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成することで接種の普及を図り、インフルエンザの感染防止と症状の軽減を目的とする。なお、任意接種の場合、接種による健康被害に対する補償が定期接種に比べ不十分なため、市が行政措置として実施することで救済措置を講じる。

2. 事業内容

接種対象者	0歳～15歳(中学3年生)
助成額	1回につき 1,000円
助成回数	2回

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度					
事業内容		予防接種					
事業費(単位:千円)	補助率	2,359					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,359					

4. 本年度の事業費内訳				予算額(単位:千円)	
内		容		補助	単独
委託料	1回接種	1,000円×659人×1回=	659,000円		2,359
	2回接種	1,000円×850人×2回=	1,700,000円		
計					2,359

5. その他参考となる事項

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	妊娠安心風しん予防接種事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	166	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

妊婦とくに妊娠初期の女性が風しんに罹患した場合、胎児が風しんウイルスに感染し、難聴等の障害を持った赤ちゃんが生まれる可能性があるため、妊娠をする前に風しんワクチンの接種により予防を行なうとともに、周囲の者への予防接種の実施で、妊婦への感染リスクを軽減をする。

2. 事業内容

対象者	風しん未罹患者及びワクチン未接種者 罹患歴及び接種歴が不明の者又は罹患歴及び接種歴を問わず、 (1)妊娠を予定し、又は希望する女性 (2)風しんのHI抗体価が16倍以下の妊婦との同居者(定期接種対象者を除く)	接種方式 ワクチンの種類 接種費用	佐賀県広域予防接種 麻しん風しん混合ワクチン 無料
-----	---	-------------------------	---------------------------------

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度					
事業内容	予防接種						
事業費(単位:千円)	補助率	197					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	96				
	市債						
	その他						
	一般財源		101				

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
	内	容
内	補助	単独
役務費		3
委託料	194	
	計	3

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6健康増進			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	167	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

- 楽しく・役立つ食育講座 …… 学校のPTA等を対象とした講演会の実施 1回
- 食生活改善推進員教育事業 …… 食生活改善推進員養成のための栄養教室 昼のコース 7回(嬉野)、夜のコース 5回(塩田)
- ライフステージ別食育事業 …… はつらつ料理教室 8回(塩田4回、嬉野4回)、親子ふれあい食育教室 4回
- 食生活改善地区組織活動事業…… 嬉野市食生活改善推進協議会へ委託(会員271人)

3. 全体計画		事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	事業費(千円)
実施年度		27年度			
事業内容		栄養教室開催等	毎年度実施		
事業費(単位:千円)		補助率	1,659		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	331			
一般財源			1,328		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	食育推進会議 3回		189
報償費	実習助手謝礼 栄養教室 (昼)42,000円 (夜)30,000円		168
	はつらつ料理教室 48,000円		
	親子ふれあい食育教室 36,000円		
	楽しく・役立つ食育講座 12,000円		8
旅費	普通旅費(職員の県外研修)		9
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)		485
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会へ		800
計			1,659

5. その他参考となる事項

※財源内訳の「その他」

費用徴収	栄養教室	93,000円(昼コース 300円×210人=63,000円、夜コース 300円×100人=30,000円)
	はつらつ料理教室	72,000円(300円×240人)
	親子ふれあい食育教室	36,000円(300円×120人)
委託金	地域支援事業(介護予防事業)	130,800円

※委託金は、はつらつ料理教室を介護予防事業の委託事業として実施しているもので、経費から費用徴収分を差し引いた金額

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	145～148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
 ・介護予防二次予防事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
 ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
 ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
 ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
 ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容		・地域支援事業(包括的支援事業)	・地域支援事業(包括的支援事業)	・地域支援事業(包括的支援事業)	
		・介護予防支援事業	・介護予防支援事業	・介護予防支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率	21,052	24,371	23,935	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	20,972	24,277	23,855	
	一般財源	80	94	80	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	介護支援専門職5人11, 208千円 地域包括支援センター運営委員6人 69千円	11,277	
共済費	社会保険料1, 734千円 雇用保険料152千円	1,890	
報償費	認知症サポーター養成講座講師謝金80千円		80
旅費	地域包括支援センター管理者研修旅費、県外研修等日当	75	
需用費	事務用品・消耗品361千円 燃料費(訪問車)415千円 修繕料(訪問車)156千円	932	
役務費	通信運搬費(FAX・電話・国保連伝送)53千円 保険料(訪問車)49千円	102	
委託料	介護予防支援6, 156千円 ブランチ業務1, 800千円	7,956	
使用料及び賃借料	システムリース1, 289千円 訪問車リース334千円	1,623	
計		23,855	80

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護予防事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課・健康福祉課		予算書ページ	146～149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

- ・介護予防一次予防健康教室 3, 102千円
- ・介護予防二次予防事業(運動機能向上、口腔機能向上、認知症対策) 18, 590千円
- ・二次予防事業対象者把握・相談支援事業 2, 195千円
- ・一次予防高齢者健康相談・健康教育事業 600千円
- ・高齢者生活管理指導員派遣事業 2, 001千円
- ・高齢者生活管理指導短期宿泊事業 122千円
- ・食の自立支援事業 13, 860千円
- 紙おむつ支給事業 3, 784千円

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円)			
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度
事業内容	地域支援事業(介護予防事業)(任意事業)	地域支援事業(介護予防事業)(任意事業)	地域支援事業(介護予防事業)(任意事業)		
	事業費(単位:千円)	補助率	41,622	43,576	44,254
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他		29,372	31,418	32,224
	一般財源		12,250	12,158	12,030

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	口腔機能向上84千円、一次予防健康教室講師謝金36千円	120	
需用費	消耗品費(口腔機能向上11千円、二次予防事業対象者把握14千円)	178	
	印刷製本費(二次予防事業対象者把握153千円)		
役務費	通信運搬費(二次予防事業対象者把握1,112千円)	1,112	
委託料	介護予防二次予防事業18,495千円 介護予防一次予防健康教室2,940千円	27,030	11,904
	高齢者生活管理指導員派遣事業2,001千円 高齢者生活管理指導短期宿泊事業 122千円		
	食の自立支援事業13, 860千円 二次予防事業対象者把握・相談支援事業916千円		
	一次予防高齢者健康相談・健康教育事業600千円		
使用料及び賃借料	介護予防一次予防健康教室会場使用料		126
扶助費	紙おむつ支給事業3,784千円	3,784	
	計	32,224	12,030

5. その他参考となる事項

--

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	157	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

県の緊急雇用創出基金事業で実施していた事業が、平成27年4月から生活保護法の中で法定化されたもの。被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。
この事業を実施することにより、ケースワーカーの負担軽減、事務の効率化を図り、また、被保護者の自立による保護廃止によって保護費の支給が抑制される。

2. 事業内容

専門職として就労支援員1名(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行う。
【就労支援員の業務内容・・・支援対象者との面接相談・助言、履歴書記入方法・面接指導、ハローワークへの同行訪問・支援要請、その他関係機関との連絡調整、対象者に合った適切な求人開拓、職場定着のためのフォローアップ】

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	6,443
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導		
事業費(単位:千円)	補助率	2,145	2,147	2,151	
財源内訳	国庫支出金	3/4		1,613	
	県支出金	10/10	2,145	2,147	
	市債				
	その他				
一般財源			538		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	一般職非常勤職員 151,000円×12ヶ月=1,812,000円	1,812	
共済費	社会保険料 113,605円(4~8月)+160,902円(9~3月)=274,507円 雇用保険料 151,000円×13.5/1,000×12ヶ月=24,462円	299	
需用費	消耗品費(事務用品) 40,000円	40	
計		2,151	

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは、「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の対象として県からの10/10補助により実施。
平成27年度からは、改正後の生活保護法により必須事業として生活保護費と同様の国庫負担金(3/4補助)で実施するもの。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活保護適正実施推進事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	157・158	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国のセーフティネット支援対策等事業メニューの中の一つ。各種研修会への職員派遣、レセプト点検、生活保護電算システムの導入、県外扶養義務訪問調査等により、生活保護を適正に実施することを目的とする。この事業を実施することにより、職員の資質向上、医療扶助の適正実施、事務の効率化、扶養義務履行の促進等を図ることができる。

2. 事業内容

①全国福祉事務所長研修会、ケースワーカー全国研修会・就労支援員全国研修会への職員派遣による研修、②医療レセプト点検業務の実施 ③生活保護電算システム更新に際して新しいシステムを導入、④県外扶養義務者への訪問調査の実施

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 26 年度				事業費(千円)	25,378		
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	内 容		予算額(単位:千円)	
事業内容		生活保護業務を適正に実施するための施策	生活保護業務を適正に実施するための施策	生活保護業務を適正に実施するための施策		旅費 (普通旅費)	所長研修 56,970円、ケースワーカー研修 87,250円 県外扶養調査 118,860円	264	
事業費(単位:千円)		補助率	6,821	3,681	14,876	(費用弁償)	就労支援員研修75,000円	75	
財源内訳	国庫支出金	3/4、1/2	5,807	2,663	4,567	委託料	レセプト点検 280,714円 生活保護システム更新業務 ソフトウェア関連費用8,316千円、ハードウェア関連費用5,940千円	281	14,256
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			1,014	1,018	10,309	計		14,876	

5. その他参考となる事項

本事業は、毎年度国庫補助協議を行う単年度事業である。

- ・関係職員等研修・啓発事業(1/2) (56,970円+87,250円+75,000円)×1/2 =109,610円
- ・扶養義務調査充実事業(3/4) 118,860円×3/4 =89,145円
- ・診療報酬明細書点検等充実事業(3/4) 280,714円×3/4 =210,535円
- ・業務効率化事業(1/2) 8,316,000円×1/2 =4,158,000円

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立相談支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	157・158	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活保護受給者以外の生活困窮者への自立支援のための援助を行うもの。4月からは必須事業である「自立相談支援事業」を行う。
また、平成26年度まで県の基金事業で実施されていた「住宅支援給付金」が本法で「住居確保給付金」と規定されたもの。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度	事業費(千円)	8,070	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	内	容	補助	単独	
事業内容	生活困窮者の自立相談支援等を行う。				旅費	自立相談支援事業 先進地への視察研修50,000円		50	
事業費(単位:千円)	補助率	8,070			需用費 (消耗品費)	自立相談支援事業 事務用品、関係図書50,000円		50	
財源内訳	国庫支出金	3/4	5,416		委託料	自立相談支援事業委託、制度に関するアンケート調査等	7,748		
	県支出金				扶助費	住居確保給付金 222,000円 〔37,000円×3ヶ月×2件=222,000円〕	222		
	市債				計		7,970	100	
	その他								
一般財源		2,654							

5. その他参考となる事項

国庫負担金 …… 自立相談支援事業補助基準額 7,000,000円×3/4=5,250,000円
住居確保給付金 222,000円×3/4=166,500円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉課	予算書ページ	158・159	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助[衣食、光熱水費等の居宅日常生活及び入院・入所者の日用品代等の扶助]、住宅扶助[家賃、家屋の補修・維持に要する費用]、教育扶助[義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助]、出産扶助[出産費用に対する扶助]、生業扶助[生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助]、葬祭扶助[葬祭に要する費用に対する扶助]、就労自立給付金[安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金]、施設事務費[救護施設入所者の入所委託費用]、医療扶助[入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助]、介護扶助[介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助]

3. 全体計画	事業期間	平成 25 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	1,723,200
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定			
事業費(単位:千円)	補助率	607,598	557,867	557,735		
財源内訳	国庫支出金	3/4	444,823	417,650	417,551	
	県支出金	1/4	24,336	26,364	29,601	
	市債					
	その他		14,500	1,000	1,000	
	一般財源		123,939	112,853	109,583	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	生活扶助	107,750	
容	住宅扶助	60,000	
	教育扶助	1,279	
	出産扶助	492	
	生業扶助	1,252	
	葬祭扶助	902	
	就労自立給付金	500	
	施設事務費	15,120	
	医療扶助	359,640	
	介護扶助	10,800	
	計	557,735	

5. その他参考となる事項

国庫負担金・・・(生活扶助費等 187,295千円－法63条返還金等 1,000千円)×3/4=139,721千円
 (医療扶助費等 359,640千円×3/4 =269,730千円)
 (介護扶助費等 10,800千円×3/4 = 8,100千円)
 県費負担金・・・(429千円/1人×276人〔法73条適用者延べ人数〕)×1/4=29,601千円
 その他(雑入)・・・法63条返還金等 1,000千円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	179～181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生の抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じ交付金を交付する。
 第1期：平成12年度～16年度、第2期：平成17年度～21年度、第3期：平成22年度～26年度、第4期：平成27年度～31年度

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 平成 31 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度	内 容		補助	単独		
事業内容		農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	共済費	臨時職員		209		
事業費(単位:千円)		補助率	57,509	58,174	58,165	賃金	臨時職員	1,240			
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	20,504	20,711	20,706	需用費	消耗品費	19		1	
	県支出金	1/4、1/3	18,419	18,628	18,625	使用料及び賃借料	自動車借上料	30			
	市債					補助金	中山間地域等直接支払交付金	52,870			
	その他										
	一般財源	1/4、1/3	18,586	18,835	18,834	計		54,159		210	

5. その他参考となる事項

		単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	備考
通常地域(国1/2, 県1/4, 市1/4)					塩田3、嬉野0
8割単価	急傾斜 田	16.8	165,587	2,781,862	
特認地域(国1/3, 県1/3, 市1/3)					塩田5、嬉野35
通常単価	急傾斜 田	21.0	1,495,166	31,398,486	
	急傾斜 畑	11.5	337,245	3,878,318	
	緩傾斜 畑	3.5	212,727	744,545	
8割単価	急傾斜 田	16.8	644,046	10,819,973	
	急傾斜 畑	9.2	326,639	3,005,079	
	緩傾斜 畑	2.8	86,243	241,481	
			3,267,653	52,869,744	集落協定数43

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	直接支払推進事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が直接支払推進事業の執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度	～	平成 26 年度	事業費(千円)	9,498
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度	
事業内容	戸別所得補償 推進事務費補 助金	戸別所得補償 推進事務費補 助金	直接支払推進 事業費補助金	直接支払推進 事業費補助金		
事業費(単位:千円)	補助率	4,749	4,749	6,514	6,134	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10	4,749	4,749	6,514	6,134
	市債					
	その他 一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	直接支払推進事業費補助金	6,134	
	計	6,134	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	180・181	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業を行う農家への支援。
安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす販売を目的とした生産を行う農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」について補助金を支払う。(例外的に個人で行うこともできる。)

- ①主作物についてエコファーマー認定を受けていること(有機農業の場合不要)
- ②農業環境規範に基づく点検を行っていること

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度	
事業内容		環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	
事業費(単位:千円)		補助率	417	406	453	1,034
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3				506
	県支出金	1/4、1/3	233	211	235	272
	市債					
	その他					
一般財源		1/4、1/3	184	195	218	256

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費	19	1
補助金	環境保全型農業直接支払事業交付金	1,014	
計		1,033	1

5. その他参考となる事項

支援の対象となる取り組み

- 1、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とカバークロップの作付を組み合わせた取組
- 2、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組
- 3、有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない農業)の取組
- 4、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とリビングマルチを組み合わせた取組
- 5、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と草生栽培を組み合わせた取組
- 6、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と冬期湛水管理を組み合わせた取組
- 7、化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と大豆の不耕起播種を組み合わせた取組

※平成27年度からは一つの農地で複数の取組を行うことができるようになった。また、5年間の営農活動計画書を提出しなくなりました。

支援の水準 上記 1、3～6 国 4,000円/10a(事業者へ直接交付) 県 2,000円/10a 市 2,000円/10a
 上記 2 国 2,200円/10a(事業者へ直接交付) 県 1,100円/10a 市 1,100円/10a
 上記 7 国 1,500円/10a(事業者へ直接交付) 県 750円/10a 市 750円/10a

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	180～182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取り組みを支援することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業の実現を目指す。

2. 事業内容

- ①人・農地プランの見直し支援事業
- ②地域連携推進員の活動支援事業
- ③農業経営の法人化等支援事業

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度		
事業内容		地域農業マスタープラン作成事業	戸別所得補償経営安定推進事業(地域農業マスタープラン作成事業)	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	2,440	2,202	1,100	1,301		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	10/10	2,440	2,202	1,100	1,300	
	市債						
	その他						
	一般財源					1	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	人・農地プラン検討委員会(委員10名、2回開催予定)	60	
需用費	消耗品費 人・農地プラン	40	1
補助金	法人化支援事業 3営農組織×400千円	1,200	
計		1,300	1

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	青年就農給付金						
総合計画による位置づけ	基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	179～181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農初期段階(5年以内)の青年就農者に対し、給付金を給付する。

2. 事業内容

青年就農給付金(経営開始型) 150万円/年(最長5年間)

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度	内 容		補助	単独		
事業内容	青年就農給付金(経営開始型)					共済費	臨時職員				42
事業費(単位:千円)	補助率	2,301	18,671	24,297	31,801	賃金	臨時職員	248			
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3				需用費	消耗品費	10			1
	県支出金	1/4、1/3	2,300	18,629	24,254	補助金	青年就農給付金	31,500			
	市債										
	その他										
一般財源	1/4、1/3	1	42	43	43	計		31,758			43

5. その他参考となる事項

○青年就農給付金(経営開始型)
 ・嬉野市人・農地プランに位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満で経営を開始した独立・自営就農者に年間150万円を最長5年間給付。
 (夫婦で共同経営を行っている場合は年間225万円、前年の所得が250万円を超えた場合は対象外、適切な農業経営を行っていない場合は打ち切り)

○補助金の内訳
 ①個人 1,500千円×18名=27,000千円
 ②夫婦 2,250千円×2組=4,500千円
 計 3,150千円

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	強い農業づくり交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国産農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性の確保、収益力を向上するための取り組みに必要な設備投資推進する。

2. 事業内容

- ①食料供給力の強化と生産の持続性の確保として、産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取り組みに必要な共同利用施設の新設を支援する。
- ②安全で効率的な流通システムの確立として、卸・仲卸業者等が組織する事業協同組合等による市場活性化のための卸売市場施設の整備等を支援する。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度		
事業内容	強い農業づくり交付金事業						
事業費(単位:千円) 補助率			16,226	16,713	198,830		
財源内訳	国庫支出金	1/2	16,226	11,051	161,330		
	県支出金	1/5		4,529	30,000		
	市債						
	その他(鹿島・武雄)	定率			3,003		
一般財源				1,133	4,497		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	みどり地区第8施設胡瓜部会(低コスト耐候性ハウス)	198,830	
計		198,830	

5. その他参考となる事項

※国庫:1/2、県費1/5(限度額30,000千円)、市費1/20(限度額7,500千円)

【平成27年度】
 事業主体:みどり地区第8施設胡瓜部会(構成農家:嬉野市3戸、鹿島市1戸、武雄市1戸)
 ※農家戸数の割合により、事業申請当事務は嬉野市で行う。
 事業内容:低コスト耐候性ハウス整備事業
 総事業費:322,662千円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		1農林・水産業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	182	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

①被害防除資材の設置に要する経費の助成。②狩猟期間(11月～3月)における有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成。③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度		
事業内容		有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率	4,430	4,430	7,908	8,323		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,430	4,430	7,908	8,323		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
補助金	有害鳥獣被害防除対策事業補助金		8,323
	計		8,323

5. その他参考となる事項

内容

- | | |
|--|---|
| <p>①資材補助</p> <p>電気牧柵設置 27,000円×25事業者=675,000円</p> <p>ワイヤーメッシュ柵設置 70,000円×5事業者=350,000円</p> <p>②イノシシ駆除(嬉野) 5,000円×850頭=4,250,000円</p> <p>(塩田) 5,000円×500頭=2,500,000円</p> <p>③アライグマ駆除(嬉野) 2,000円×20頭=40,000円</p> <p>(塩田) 2,000円×10頭=20,000円</p> <p>④アナグマ駆除(嬉野) 1,000円×40頭=40,000円</p> <p>(塩田) 1,000円×20頭=20,000円</p> | <p>⑤狩猟免許更新補助 2,800円×10人=28,000円</p> <p>⑥狩猟免許新規取得補助 40,000円×10人=400,000円</p> <p>①～⑥合計=8,323,000円</p> |
|--|---|

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- ① 猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費の支払い)
- ② 駆除期間(4月～10月)における有害鳥獣捕獲に要する経費の補助。(捕獲報償金の支払い)

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金
	事業費(単位:千円) 補助率	2,913	3,633	4,877	2,150
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,456	1,816	2,433	
	市債				
	その他				
	一般財源	1,457	1,817	2,444	2,150

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金	猟友会への駆除委託費		250
	捕獲報償金		1,890
	均等割		10
計			2,150

5. その他参考となる事項

○佐賀県イノシシ等被害防止対策事業(実施主体:鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会)

① 駆除委託費・・・244,360円 ≒ 250,000円

(1) 駆除委託分・・・協議会全体の駆除委託費1,020,000円を前年度捕獲頭数に応じ分配。
 佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町猟友会 154,454円

佐賀県猟友会嬉野支部塩田町猟友会 89,906円

② 各市町均等割り負担金・・・10,000円

③ 捕獲報償金・・・1,890,000円

(嬉野地区)
 イノシシ駆除 5,000円×450頭×1/2=1,125,000円
 アライグマ駆除 2,000円×10頭×1/2=10,000円

(塩田地区)
 イノシシ駆除 5,000円×300頭×1/2=750,000円
 アライグマ駆除2,000円×5頭=5,000円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	180・181	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」の事業支援を行い、農業の生産性を高め競争力の強化を図る。

2. 事業内容

①農地中間管理事業
 ②機構集積協力金交付事業
 (1)地域集積協力金交付事業 (2)経営転換協力金交付事業 (3)耕作者集積協力金交付事業 (4)機構集積協力金推進事業

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	29,485		
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
事業内容		農地中間管理事業窓口事務	地域集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務			内	容	補助	単独
事業費(単位:千円) 補助率		481	29,004			需用費	消耗品費(農地中間管理事業)	50	1
財源内訳	国庫支出金	10/10	28,924			役務費	通信運搬費(農地中間管理事業)	29	
	県支出金					補助金	機構集積協力金交付事業(地域集積協力金交付事業)	28,924	
	市債						3営農組合		
	その他	10/10	480	79					
一般財源		1	1			計	29,003	1	

5. その他参考となる事項

(1)地域集積協力金交付事業(地域内の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対する協力金)
 【H27】
 ・三新地区(34.6ha) 3,460a×28,000円/10a=9,688,000円
 ・下童地区(35.4ha) 3,540a×28,000円/10a=9,912,000円
 ・真崎地区(25.9ha) 2,590a×36,000円/10a=9,324,000円
 (2)経営転換協力金交付事業(機構に農地を貸し付けることによりリタイヤした農業者への協力金)
 (3)耕作者集積協力金交付事業(機構が借り受けた農地の隣接農地を機構へ貸し付けた農業者への協力金)
 (4)機構集積協力金推進事業((1)から(4)までの事業の推進事業)

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	181	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

- ①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助)
- ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象
- ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度	
事業内容		さがの強い園芸農業確立対策事業	さがの強い園芸農業確立対策事業	さが園芸農業者育成対策事業	さが園芸農業者育成対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	807	24,971		15,600	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	669	20,214		12,000	
	市債					
	その他(鹿島・武雄)					
	一般財源	138	4,757		3,600	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	園芸農家1戸(硬質フィルム屋根型ハウス)	15,600	
	計	15,600	

5. その他参考となる事項

※県費1/3(限度額12,000千円)、市費1/10(限度額3,600千円)

【平成27年度】
 事業主体:園芸農家1戸(塩田町谷所)
 事業内容:硬質フィルム屋根型ハウス整備事業
 総事業費:68,240千円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		1農林・水産業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	186	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

○搬送費用補助:(牛豚共通)6,000円/頭 ※県補助
 ○処理費用補助:(豚)300円/頭、(牛小)2,000円/頭、(牛中)3,000円/頭、(牛大)5,000円/頭 ※市単独

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度	
事業内容		県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	
事業費(単位:千円)	補助率	1,386	1,120	1,466	1,466	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	641	516	645	645
	市債					
	その他					
	一般財源	745	604	821	821	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	・搬送費用補助		
	豚:170頭×6,000円	1,020	
	牛:45頭×6,000円	270	
	・処理費用補助		
	豚:170頭×300円		51
	牛(小):30頭×2,000円		60
	牛(中):5頭×3,000円		15
	牛(大):10頭×5,000円		50
	計	1,290	176

5. その他参考となる事項

搬送費用補助は県1/2補助。処理費用補助は市単独事業。

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	186	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

県産肥育素牛の生産を拡大することにより、ブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し、経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対して助成する。

2. 事業内容

○肥育素牛生産拡大対策事業：肥育素牛の生産拡大を図るために必要な施設・機械、ふん尿処理施設・機械等の整備に要する経費の補助(13/30)
 ○自給飼料生産拡大対策事業：自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助(13/30)

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円)			
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容	施設整備事業及び自給飼料生産拡大事業	自給飼料生産拡大事業	自給飼料生産拡大事業	自給飼料生産拡大事業	自給飼料生産拡大事業
事業費(単位:千円)	補助率	764	733	1,685	2,531
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/3	586	562	1,296
	市債				
	その他				
	一般財源	178	171	389	585

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	・自給飼料生産・収穫機械補助		
	ペールグリッパー 1台(塩田地区耕畜連携飼料組合)	174	
	中型ロールベアラ 1台	2,357	
	中型ラッピングマシン 1台(下宿第2飼料生産組合)		
計		2,531	

5. その他参考となる事項

「さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業」(県事業)に基づき実施。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	187～189	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業施設の既存の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全していくことを目的とする。

2. 事業内容

施設の維持 宮ノ浦頭首工・入江川頭首工・岩崎制水門・上指井堰・町田揚水機塗装整備補修工事

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 28 年度				事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度	内		容		補助	単独
事業内容		頭首工等整備補修 4箇所	頭首工等整備補修 5箇所	頭首工等整備補修 5箇所	頭首工等整備補修 5箇所	需用費	消耗品費50,000円				50
事業費(単位:千円) 補助率		23,647	42,113			委託料	設計・積算委託(5ヶ所)	3,400			
財源内訳	国庫支出金	10,980	19,000			工事請負費	工事箇所5ヶ所	34,600	2,500		
	県支出金	3,294	5,700			負担金、補助及び交付金	負担金 特別賦課金950,000円			950	
	市債						塩田東部土地改良区			613	
	その他	3,843	6,650								
	一般財源	5,530	10,763								
						計		38,000	4,113		

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国 50% 県 15% 市 17.5 地元 17.5%
- H27事業費 40,500千円(内単独2,500千円)
- 市負担額 宮ノ浦頭首工16,000千円(内単独1,000千円)
 15,000千円×17.5%=2,625千円
 入江川頭首工8,500千円(単独内500千円) 岩崎制水門6,500千円(内単独500千円) 町田揚水機4,200千円(単独内200千円) 上指井堰5,300千円(内単独300千円)
 23,000千円×17.5%=4,025千円
 合計 6,650千円

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	189	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。

2. 事業内容

平成22～23年度で事業計画書作成し、平成24～27年度に県営事業として実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	3,033		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度	内		容		補助	単独		
事業内容	三ヶ崎排水機場整備補修	三ヶ崎排水機場整備補修			負担金、補助及び交付金	負担金	佐賀県土地改良事業団体連合会賦課金		3,000		33	
事業費(単位:千円)	補助率	338	3,033									
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源	338	3,033				計		3,000	33		

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国(50%)、県(30%)、市(20%)
- 総事業費 15,000千円
- H27事業費 市負担金 15,000千円×20%=3,000千円
特別賦課金(土地改良連合会) 32,500円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	188・189	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業用施設の適正な整備・補修を行うことにより、施設の維持・延命を図る。施設の整備及び改修により、各地域の施設維持管理が省力化される。

2. 事業内容

地区及び土地改良区の農業水利施設補修工事への負担金・補助金

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	7,982		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	内	容	補助	単独				
事業内容	ため池浚渫工事				委託費	設計委託料	550					
事業費(単位:千円)	補助率	7,982			工事費	永石ため池浚渫	5,450	200				
財源内訳	国庫支出金				負担金、補助金及び交付金	負担金 嬉野市972千円、地元810千円		1,782				
	県支出金											
	市債											
	その他	6,510										
	一般財源	1,472				計	6,000	1,982				

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国(30%)、県(30%)、市(20%)、地元(20%)
事業採択後、5年間で負担金を支出する。
- 採択要件 1地区当りの事業費が200万円以上であること。
県土連が行う管理指導事業の対象となっている農業水利施設で、管理指導事業の結果、必要と認められた整備補修であること。
- (地区施設) 負担金 餅の木ため池198,000円、畦川内ため池132,000円、永石ため池396,000円、山三郎ため池594,000円、畦川内ため池462,000円

工事金 永石ため池浚渫 6,200,000円(単独200千円)

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課		予算書ページ	186～189	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等施設の維持・補修及び環境保全活動。 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・43地区
資源向上支払(長寿命化)32地区

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容		多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業
事業費(単位:千円) 補助率		17,436	70,256	70,256	70,256
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	426	53,312	53,312	53,312
	市債				
	その他				
一般財源		17,010	16,944	16,944	16,944

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
共済費		259	
賃金		1,488	
旅費	普通旅費12,000円	7	5
需用費	消耗品費99,000円燃料費104,000円	203	
役務費	通信運搬費54,000円保険料38,000円	92	
使用料及び賃借料	公用車リース料	351	
備品購入費	プロジェクター100,000円	100	
負担金、補助金及び交付金	佐賀県農地・水・環境保全向上対策協議会	67,751	
計		70,251	5

5. その他参考となる事項

○ 事業補助割合 国50% 県25% 市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・農業用施設の維持補修・管理及び環境保全活動
資源向上支払(長寿命化)・・・農業用水路及び農道整備

全体事業費 農地維持支払・資源向上支払(共同活動) 40,553,750円(43地区) 推進交付金 2,500千円(国100%)
資源向上支払(長寿命化) 27,196,360円(32地区)

市負担額 67,750,110円×25%=16,937,527円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	188・189	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

2. 事業内容

中不動地区水路改修・福富地区農道舗装・鍋野地区上林ため池整備補修

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				事業費(千円)	21,000	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度			
事業内容								
事業費(単位:千円)		補助率	10,255	22,075	22,075	22,075		
財源内訳	国庫支出金		5,000	10,000	10,000	10,000		
	県支出金							
	市債							
	その他		2,500	5,000	5,000	5,000		
一般財源			2,755	7,075	7,075	7,075		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	中不動地区・鍋野地区・福富地区設計業務委託	1,900	
工事請負費		18,100	1,000
負担金、補助及び交付金	佐賀県土地改良事業団賦課金 塩田東部土地改良区		75 1,000
計		20,000	2,075

5. その他参考となる事項

- 事業費 21,000千円(内単独1,000千円) 負担割合 国(50%) 市町(25%) 地元(25%)
- 中不動地区水路改修11,600千円(内単独600千円) 福富地区農道舗装5,200千円(内単独200千円) 鍋野地区上林ため池整備補修4,200千円(内単独200千円)
- 国費 20,000千円×50%=10,000千円 市負担金 20,000千円×25%=5,000千円
- 塩田東部土地改良区 水路・道路整備補修 補助金4,000千円×25%=1,000千円

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農林課	予算書ページ	188・189	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

農村地域防災減災事業 宮ノ浦頭首工整備補修 ため池耐震化対策整備計画（丹生野・神水川・広川原）

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容						
事業費(単位:千円)	補助率	4,050		72,138		
財源内訳	国庫支出金	4,000		66,460		
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		50		5,678	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	宮ノ浦頭首工、ため池(丹生野・神水川・広川原)	23,500	
工事費	宮ノ浦頭首工整備補修	47,500	1,000
負担金	佐賀県土地改良団体連合会賦課金		138
計		71,000	1,138

5. その他参考となる事項

- 農業用河川工作物応急対策事業 宮ノ浦頭首工整備補修工事 補助率 国50% 県42% 市8%
事業費 51,500千円(内単独1,000千円) 国費50,500千円×50%=25,250千円 県費50,500千円×42%=21,210千円 市50,500千円×8%=4,040千円
- ため池緊急防災体制整備促進事業 ため池耐震化対策整備計画 ため池(丹生野・神水川・広川原) 補助率 国100%
事業費 20,500千円(内単独500千円)

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	183	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。

2. 事業内容

毎年4月の第1土日に開催し、新茶のシーズン到来に先駆けて開催する。
 行事内容
 茶摘み体験ツアー、お茶の手揉み実演・体験、お茶当クイズ、さくらCafe、スタンプラリー、製茶加工工場見学、茶もちの振舞い等

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 27 年度			事業費(千円)	3,000
実施年度	25年度	26年度	27年度	毎年度実施		
事業内容	開催経費の一部補助	開催経費の一部補助	開催経費の一部補助			
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,000	1,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	定額	1,000	1,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	行事開催経費、会場設営費、広告宣伝費等の一部補助		1,000
計			1,000

5. その他参考となる事項

事業実施主体
 うれしの茶ミット実行委員会（市内の若手生産者を中心に組織）
 総事業費予算額 3,000千円
 補助金 定額 1,000千円
 実施場所 嬉野市茶業研修施設(嬉茶楽館)及び轟の滝周辺(カフェ設置)

その他同日開催イベント
 JRウォーキング

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1農林・水産業				
実施主体	県	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

県単事業の制度で、農業者が組織する団体や農業協同組合等に対し、県費1/3・2/5以内、市費1/10以上を補助する事業。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		乗用摘採機5台 荒茶加工用機械1式 乗用中刈機1台	乗用摘採機3台 防霜施設1.3ha 荒茶加工用機械3工場 点滴施肥装置3ha 荒茶加工用機械長寿命化13工場				
事業費(単位:千円) 補助率		31,349	50,538				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/3、2/5	23,429	39,312			
	市債						
	その他						
一般財源		1/10	7,920	11,226			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	詳細は下記記載	39,312	11,226
計		39,312	11,226

5. その他参考となる事項

乗用摘採機導入事業	総事業費: 18,817千円	(3台)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 6,270千円	市: 1,882千円
荒茶加工用機械導入事業	総事業費: 60,760千円	(3工場)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 19,412千円	市: 5,826千円
点滴施肥装置導入事業	総事業費: 6,490千円	(3.0ha)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 2,162千円	市: 649千円
荒茶加工用機械の長寿命化事業	総事業費: 18,667千円	(13工場)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 6,392千円	市: 1,599千円
防霜施設導入事業	総事業費: 12,953千円	(1.3ha)	補助率(県2/5、市1/10)	県: 5,076千円	市: 1,270千円
9事業実施主体	総事業費: 117,687千円			県: 39,312千円	市: 11,226千円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館建設事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	182・183	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶消費拡大や販売促進につなげる。

2. 事業内容

・うれしの茶交流館建設事業(仮称) 事業年度 平成24年度から28年度
 床面積 800㎡～1,000㎡程度
 展示スペース、喫茶スペース、体験スペース、茶販売スペース等

3. 全体計画	事業期間	平成 24 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	330,000
実施年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
事業内容	基本構想	交流館建設委員会	基本計画・基本設計	用地買収		
事業費(単位:千円)	補助率	2,326	157	15,137	43,427	
財源内訳	国庫支出金	2/5		4,000	14,508	
	県支出金					
	市債	補助残の95%		5,700	26,000	
	その他					
一般財源		2,326	157	5,437	2,919	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬	建設委員会 5人		86
消耗品費	印紙		17
委託料	うれしの茶交流館建設事業	5,400	1,653
工事請負費			1
公有財産購入費	(国費:40% 合併特例債:補助残の95%)	35,108	1,162
	計	40,508	2,919

5. その他参考となる事項

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)				
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	4商業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

本市は、平成34年九州新幹線西九州ルートの開業に伴い、嬉野温泉市街地において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図りたい。その為、商店街の空き店舗を有効に活用し、商店街の活性化を図るための事業を行う嬉野市商工会へ事業支援する。

2. 事業内容

平成25年度に実施した意向調査を基に利活用を図る。
 商工会は、公募内容審査により補助事業者を決定する。
 ・対象経費:改装費、賃借料 ・補助率等:予算の範囲内で補助対象経費の40%以内の額

3. 全体計画	事業期間	平成 25 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	7,500
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容	利活用調査	店舗改修	店舗改修	店舗改修		
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	2,500	2,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金	400	1,000	800	800	
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	600	1,500	1,200	1,200	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
負担金、補助金及び交付金	社会資本整備交付金事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	2,000	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	3工業、4商業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

本補助金は嬉野市における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。また、この補助事業実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

嬉野市における商工業の総合的な改善発達を図るための事業に対する補助

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	37,101	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度			内	容	補助	単独
事業内容	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助		負担金、補助金及び交付金	商工業振興に関する事業				13,700
事業費(単位:千円)	補助率	9,701	13,700	13,700		嬉野市商工会に対する補助				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
一般財源		9,701	13,700	13,700			計			13,700

5. その他参考となる事項

- ①経営改善普及事業指導事業
市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行い、その事業所の経営及び技術の改善を図り、嬉野市内商工業者全体の経営力の向上を目指す。
- ②地域総合振興事業
①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業等

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	国際観光・産業戦略事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	200～202	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

これまで韓国を中心とした東アジアへの海外戦略を主としてきたが、更なるインバウンド対策のため、東南アジアや欧米にも目を向けた海外展開が必要となってくる。事業実施により、佐賀県、嬉野温泉観光協会及び各関係機関との連携をさらに密にししながら、海外からの観光客誘致や市内特産物の海外市場への拡大を図る。

2. 事業内容

県国際戦略G、嬉野温泉観光協会、嬉野市地域力開発プロジェクト会議等との連携を密にとりながら、今後の国際観光・産業戦略に関する事業を円滑に展開していく。また、将来における市場(販路)拡大を図っていくための事業を実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	15,556	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度			内	容	補助	単独
事業内容	東アジア観光・産業戦略事業	東アジア観光・産業戦略事業	国際観光・産業戦略事業				旅費	普通旅費(韓国・台湾・中国・タイ等)		1,800
事業費(単位:千円)	補助率	4,880	4,191	6,485			交際費	国際観光PR展開事業		100
財源内訳	国庫支出金						需用費	消耗品:100千円、食糧費:160千円		260
	県支出金						役務費	通信運搬費:213千円、広告料:816千円、手数料:30千円		1,059
	市債						委託料	国際観光・産業戦略事業		1,316
	その他						使用料及び賃借料	イベントブース料等		300
	一般財源		4,880	4,191	6,485			負担金、補助金及び交付金	【負担金】 東アジア3県連携会議 750千円、九州オルレ協議会 400千円 【補助金】 外国人観光客おもてなし事業 500千円	
							計			6,485

5. その他参考となる事項

- 事業費詳細
- 【役務費】(広告料)
 - ・九州オルレPR・・・216千円
 - ・外国人観光客誘致(国際観光PR)・・・600千円
- 【委託料】
 - ・九州オルレPR・・・216千円
 - ・東アジア圏誘客・・・200千円
 - ・国際観光PR(広域連携)・・・700千円
 - ・多言語看板作製・・・200千円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(誘うまち・魅せるまちづくり活動推進)						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

平成34年九州新幹線西九州ルートの開業を契機とした地域の賑わいと活力の創出に向けて、市民主体の組織形成及び充実を図る。
その組織を母体として、市民が親しみを持ち、観光客を誘い、地域を魅せるイベントの開催、特産品の検討など、賑わいと活力の創出に向けたまちづくり活動を推進する。

2. 事業内容

「嬉野温泉街賑わいラボ」の運営等業務を行う。(ワークショップ、専門講師派遣、先進地事例等の情報収集、各種資料作成)

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 28 年度				事業費(千円)	7,500		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度			内 容		補助	単独		
事業内容	まちづくり組織の立ち上げ	「嬉野温泉街賑わいラボ」運営	「嬉野温泉街賑わいラボ」運営	「嬉野温泉街賑わいラボ」運営			委託料	嬉野温泉街誘うまち・魅せるまちづくり活動推進業務委託		2,000		
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	2,500	2,000	2,000							
財源内訳	国庫支出金	4/10	400	1,000	800	800						
	県支出金											
	市債											
	その他											
一般財源		600	1,500	1,200	1,200	計		2,000				

5. その他参考となる事項

・平成25年に立ち上げたまちづくり組織である「嬉野温泉街賑わいラボ」の活動として、月に約1回ペースで賑わいの創出(商品開発、イベント開催等)をテーマに話し合いの場を設け、ワークショップなどの活動を行う。

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野市観光情報発信事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	201	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

WEBを活用した様々な情報発信を積極的に行うことによる嬉野市や市の観光に対する周知を強化することを目的とし、誘客の起因となる動機づけを促し、観光客誘致を図る。

2. 事業内容

嬉野市の観光情報、まつり情報、お得情報、季節の情報など各種情報を収集し、その情報を積極的にHPやSNS等を活用し情報発信する。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~			事業費(千円)	2,160		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内		容		補助	単独	
事業内容	嬉野市観光情報発信事業				委託料	観光情報発信業務委託 (うれしの元気通信等)				2,160	
事業費(単位:千円)	補助率	2,160									
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源	2,160					計			2,160	

5. その他参考となる事項

平成26年度までは、緊急雇用創出基金事業(観光ICT化対応人材育成事業)において、同内容の事業を実施。(平成27年度からは同基金事業での事業実施不可のため一般財源により実施する。)

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客誘致等を目的として、各事業実施により嬉野温泉の多彩な魅力の創出に努め、観光振興と活気ある地域街づくりを図る。

2. 事業内容

4. 本年度の事業費内訳を参照

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	11,790		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	内 容		補助	単独			
事業内容		観光振興推進事業	観光振興推進事業	観光振興推進事業		委託料	嬉野温泉源泉水位観測業務		26			
							温泉公園及び周辺地灯創出事業		2,100			
							嬉野市・有田町連携誘客事業(ホワイロード協議会)		600			
							簡易あし湯保守点検委託(各種イベント出展用)		173			
事業費(単位:千円) 補助率		5,266	3,625	2,899								
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
一般財源		5,266	3,625	2,899			計		2,899			

5. その他参考となる事項

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	202	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とし、国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出、嬉野温泉の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりを図る。
 事業実施により観光協会業務の充実と国内外の観光客の増が図られる。

2. 事業内容

観光振興事業のための(一社)嬉野温泉観光協会に対する事業費補助を行う。
 ①国内外からの観光客誘致業務 ②観光案内、宣伝活動、広報活動業務
 ③各種イベントの開催及び観光協会の運営 ④観光情報誌増刷事業(新規:市移管分)

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 27 年度				事業費(千円)	45,415		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	内 容		補助	単独			
事業内容		観光振興事業	観光振興事業	観光振興事業		負担金、補助金及び交付金	観光振興に関する事業 (一社)嬉野温泉観光協会に対する補助			20,000		
事業費(単位:千円) 補助率		5,415	20,000	20,000								
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
一般財源		5,415	20,000	20,000			計			20,000		

5. その他参考となる事項

・平成26年度から「各種観光パンフレット等増刷」・「観光PR広告料」・「地域力開発プロジェクト会議」の一部事業費を、嬉野温泉観光協会への「観光振興事業補助」へ移管。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	202	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

女性を中心に人気のある「フラ」と嬉野市の魅力として発信している「美肌・健康・温泉保養」の相乗効果による観光振興と人にやさしい街づくりの推進を目的とする。事業開催により、フラ愛好者(団体)や参観客への嬉野市のPR、温泉街の賑わい創出、宿泊施設への集客増が図れる。

2. 事業内容

イベントの企画・運営や会場設営等、主催する九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会へ開催事業費補助を行い、事業実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	12,648		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	内 容		補助	単独			
事業内容		九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業		九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業			4,324			
						九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会に対する補助						
事業費(単位:千円) 補助率		4,000	4,324	4,324								
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
一般財源		4,000	4,324	4,324		計			4,324			

5. その他参考となる事項

- ・平成26年度から緊急雇用創出基金事業「地域力底上げ事業」と連動しながら事業実施。
- ・同時開催イベントを実施し観光客増の相乗効果を図る。・・・「うれしのハンドメイドフェア」・「ヘイヴァイ九州(タヒチアンダンスコンペティション)」等

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	204	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

民間事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的・効果とする。

2. 事業内容

志田焼の里博物館の管理運営業務を委託（委託先：志田焼の里振興会）

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	51,088
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容		志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費		
事業費(単位:千円)	補助率	15,715	17,260	18,113		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	15,715	17,260	18,113		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	保険料		94
委託料	指定管理委託料		10,692
	老朽化対策業務		959
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費	老朽箇所改修		5,641
計			18,113

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1観光・交流の活性化			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	205	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけ「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。

2. 事業内容

嬉野市営嬉野温泉公衆浴場「シーボルトの湯」の管理運営業務を委託（H25～H27年度委託先：一般社団法人 嬉野温泉観光協会）

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	41,926		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度	内	容	補助	単独				
事業内容	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費		報酬	指定管理者選定委員会 委員報酬		86				
					需用費	修繕料		540				
					役務費	保険料(建物共済)		207				
事業費(単位:千円)	補助率	13,869	14,199	13,858	委託料	指定管理委託料		13,025				
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源	13,869	14,199	13,858					計		13,858	

5. その他参考となる事項

- ・平成25年度からは、民間事業者等のノウハウや経営手法を活用できる「指定管理委託」へ移行。
- ・平成27年度は、次年度からの「指定管理者」を選定する。

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	209	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

橋梁長寿命化計画に基づき予防保全的な補修、および計画的な架け替えを行うことを目的とする。

2. 事業内容

橋梁点検、橋梁補修整備を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 24 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	212,500
実施年度		25年度(24繰)	26年度	27年度		
事業内容		橋梁補修設計整備	橋梁補修設計整備	橋梁補修設計整備		
事業費(単位:千円)	補助率	97,000	59,500	56,000		
財源内訳	国庫支出金	60%	57,000	33,284	32,700	
	県支出金					
	市債	95%	38,000	18,800	14,400	
	その他					
	一般財源		2,000	7,416	8,900	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	橋梁点検	16,500	500
工事請負費	橋梁補修整備	38,000	1,000
	計	54,500	1,500

5. その他参考となる事項

橋梁点検 今川橋 他63橋

橋梁補修整備 広瀬橋 L=35.2m W=4.0m (市道広瀬東吉田線)

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)				
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	209・210	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の測量、工事、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 28 年度				事業費(千円)	393,000		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度	内 容		補助	単独			
事業内容		中通り納戸料線 下岩屋線	諸津線	諸津線、今寺落合線、万才堤ノ上線、道路防災調査	諸津線、今寺落合線、万才堤ノ上線、北下久間塩吹線、道路防災調査	委託料	防災調査他	3,000	1,100			
事業費(単位:千円)		補助率	55,500	10,500	84,200	工事請負費	防災、改良工事	177,000	7,000			
財源内訳	国庫支出金	60%	31,500	6,000	48,600	公有財産購入費	用地買収	2,500	200			
	県支出金					補償、補填及び賠償金	家屋補償	21,000	500			
	市債	95%	11,400		24,700							
	その他											
一般財源			12,600	4,500	10,900		計	203,500	8,800			

5. その他参考となる事項

市道諸津線 L= 64.0m 道路防災工事
 市道今寺落合線 L=200.0m 道路防災工事
 市道万才堤ノ上線 L= 45.0m 道路防災工事
 市道北下久間塩吹線 L= 40.0m 歩道設置工事 用地買収 家屋補償
 道路防災調査 3種防災調査

予算体系	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	11 消防・防災			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	211	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である市内4地区の法面を補修補強する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	14,000
実施年度	27年度			
事業内容	4地区 法面工			
事業費(単位:千円)	補助率	14,000		
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	50%	6,600	
	市債			
	その他(分担金)	25%	3,300	
	一般財源		4,100	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
工事請負費		
法面補修補強工事	13,200	800
計	13,200	800

5. その他参考となる事項

熊野地区	L=19.1m	落石防護柵工
中通1地区	L=26.0m	簡易吹付法枠工
湯の田1地区	L=15.0m	モルタル吹付工
内野山地区	L=18.0m	法枠工・法面吹付工

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金(総合運動公園追加整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	3公園・緑地				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	217	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野総合公園内の施設整備をすることにより、スポーツ大会やイベントなどの活動を通じ住民相互の交流及び市外からの大会誘致等を図る。

2. 事業内容

- ・多目的に利用可能なサブグラウンドの整備を球技場付近に整備を行う。
- ・平成27年度は、グラウンド舗装工事等を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	831,262
実施年度	25年度	26年度	27年度	
事業内容	サブグラウンド詳細設計・球技場整備・駐車場整備等	サブグラウンド整備・記念植樹会場整備等	サブグラウンド整備	
事業費(単位:千円)	補助率	356,700	116,500	60,500
財源内訳	国庫支出金	1/2	170,000	57,500
	県支出金			
	市債	95%	170,900	54,600
	その他			
	一般財源		15,800	4,400
				2,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
工事請負費	サブグラウンド整備 A=9,500㎡ グラウンド舗装等	60,000 500
	計	60,000 500

5. その他参考となる事項

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金(街路整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	218	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ嬉野市街地からのアクセス街路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

- ・県道鹿島嬉野線より嬉野温泉駅周辺土地区画整理区域へ繋がる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成27年度事業としては、道路用地買収及び物件移転補償を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	206,900
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容		詳細設計 家屋補償調査	用地買収 家屋補償	用地買収 家屋補償	道路築造		
事業費(単位:千円)	補助率	5,500	28,000	148,900	24,500		
財源内訳	国庫支出金	6/10	3,300	16,200	76,800	14,700	
	県支出金						
	市債	0.95	2,000	10,200	48,600	9,300	
	その他						
	一般財源		200	1,600	23,500	500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	道路及び敷地整地付帯工事		1,000
公有財産購入費	道路用地買収 2件 A=1,420㎡	40,200	17,700
補償、補填及び賠償費	物件移転補償 2件	87,800	2,200
	計	128,000	20,900

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	218	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ駅東部からのアクセス街路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

- ・市道一丁田線より嬉野温泉駅周辺土地区画整理区域へ繋がる市道の整備を行う。
- ・平成27年度事業としては、道路築造工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 25 年度	～	平成 28 年度	事業費(千円)	120,800
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度		
事業内容		詳細設計 農業休止補償 用地買収	道路築造工事 農業休止補償 用地買収	道路築造工事 農業休止補償	道路築造工事 舗装工事		
事業費(単位:千円)	補助率	43,000	54,800	11,382	11,618		
財源内訳	国庫支出金	6/10	24,000	30,000	6,000	6,000	
	県支出金						
	市債	0.95	15,200	18,000	3,800	3,800	
	その他						
	一般財源		3,800	6,800	1,582	1,818	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	道路築造工事	10,000	1,000
補償、補填及び賠償費	農業休止補償		382
計		10,000	1,382

5. その他参考となる事項

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	5 都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	218	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業区域内の既存宅地移転先の敷地及び道路整備を行うことにより、事業のスムーズな進捗を図る。

2. 事業内容

道路及び排水路の整備や宅地としての整地を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	事業費(千円)	21,400
実施年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容	家屋補償調査 用地買収	道路築造 分筆登記				
事業費(単位:千円)	補助率	8,400	13,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	8,400	13,000			

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
委託料	分筆登記		3,000
工事請負費	道路及び排水路整備 L=195m		10,000
	計		13,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(住宅整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	7 居住環境・住宅			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課		予算書ページ	219	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

快適な住環境の整備を図るとともに高齢者や障がい者に配慮した良好な居住環境を図る。

2. 事業内容

立石住宅のトイレ改修および浴室塗装等を行う。
住宅戸数 16戸

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	事業費(千円)	22,300
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容		下川原住宅・志田原住宅整備	立石住宅整備		
事業費(単位:千円)	補助率	14,000	8,300		
財源内訳	国庫支出金	45%	6,300	3,735	
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		7,700	4,565	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	立石住宅トイレ改修、浴室塗装	4,565	3,735
	計	4,565	3,735

5. その他参考となる事項

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線受託事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4広域交通ネットワーク				
実施主体	その他	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	222	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から市への受託事業であり、新幹線関連事業を市で発注することができる。地元業者に直接発注できるため、地域経済の活性化に寄与できる。

2. 事業内容

新幹線西九州ルート建設事業に伴い 俵坂トンネル湧水排水工事を行う

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)	88,456
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容		新幹線受託事業	新幹線受託事業	新幹線受託事業		
事業費(単位:千円)	補助率	6,690	22,866	58,900		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	100%	6,690	22,865	58,900	
	一般財源		1			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	排水管 450φ L=346m	54,000	
	貯水槽 W 3.6×L 5.9×H 2.5 1基		
公有財産購入費	用地買収 (市道拡幅部、貯水槽設置個所)	4,900	
	計	58,900	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	170	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付することで浄化槽の整備を促進し生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

対象地域: 農業集落排水事業供用区域、公共下水道認可区域及び市営浄化槽事業の区域を除く市内全域
 補助対象: 浄化槽本体購入費及び設置工事費
 補助金の額(1基当たり)

5人槽	332,000円
7人槽	414,000円
10人槽以上	548,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 27 年度 事業費(千円) 85,690			
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度
事業内容	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助
事業費(単位:千円)	補助率	16,958	25,548	17,358	5,852
財源内訳	国庫支出金	5,580	8,405	5,786	1,950
	県支出金	5,652	8,516	5,786	1,950
	市債				
	その他				
	一般財源	5,726	8,627	5,786	1,952

4. 本年度の事業費内訳				予算額(単位:千円)	
内 容				補助	単独
補助金	5人槽	332,000円×6基= 1,992千円		1,992	
	7人槽	414,000円×8基= 3,312千円		3,312	
	10人槽	548,000円×1基= 548千円		548	
計				5,852	

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229～232	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応指導教室を設置する。そこで、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適應する力を育み、学校への早期復帰を援助する。

2. 事業内容

- ・適応指導教室において、個に応じた活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。
- ・学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。
- ・不登校児童生徒の家庭を訪問したり、他の施設を利用して学習等の指導を行いながら、学校復帰を支援する。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業内容	指導員の報酬、社会保険料等				
事業費(単位:千円)	補助率	5,928	5,978	6,018	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,928	5,978	6,018	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	指導員報酬 140千円×12月×3人		5,040
共済費	社会保険料等 287,669円×3人		864
旅費	費用弁償 30,000円		30
需用費	消耗品費 10,000円		10
役務費	通信運搬費 73,200円		74
計			6,018

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229・230	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

個別の支援が必要な児童生徒の教育の振興と充実を図る。
平成19年より、従来障がい種別ごとに設置されていた盲・聾・養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることのできる「特別支援学校」の制度に転換するとともに、小中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育(特別支援教育)を行うことと位置づけられた。

2. 事業内容

個別の支援を必要とする児童生徒に対し、食事や教室の移動補助等学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	
実施年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業内容	指導員の報酬、社会保険料					指導員の報酬、社会保険料	指導員の報酬、社会保険料
	事業費(単位:千円) 補助率	3,913	13,693	1,960	25,580		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,913	13,693	1,960	25,580		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	支援員報酬 140千円×12月×13人		21,840
共済費	社会保険料等 287,669円×13人		3,740
	計		25,580

5. その他参考となる事項

・平成26年度は、市直接雇用として特別支援教育支援員を1名配置した。なお、このほかに地域人づくり事業を活用し、NPOスチューデント・サポート・フェイスより特別支援教育支援員として12名の派遣を受けた。

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229・230	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校に英語教育が導入されたことに伴い、英語教育に秀でた者を市内小学校に英語教育補助員を配置する。

2. 事業内容

担当教職員と連携しながら、市内小学校の英語教育の充実を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	
実施年度	平成26年度	平成27年度			
事業内容	推進員報酬、 社会保険料	推進員報酬、 社会保険料			
事業費(単位:千円)	補助率	1,959	1,968		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,959	1,968		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	推進員報酬 140,000円×12月		1,680
共済費	社会保険料 287,669円		288
	計		1,968

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー配置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	230・231	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

小学校での不登校・保健室登校・いじめ等の問題行動、その他、精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性を鑑み、児童の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

2. 事業内容

全小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者に対する教育相談や教職員への研修等を行う。
 設置予定校 五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校、大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校
 カウンセラー 精神科医、臨床心理士、同等なカウンセリング経験者

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 26 年度 事業費(千円)		
実施年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業内容		スクールカウンセラー謝金、費用弁償	スクールカウンセラー謝金、費用弁償	スクールカウンセラー謝金、費用弁償
事業費(単位:千円)	補助率	2,183	2,183	2,183
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1/3	727	727
	市債			
	その他			
	一般財源	1,456	1,456	1,456

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	スクールカウンセラー謝金 5,000円×420時間	700	1,400
旅費	費用弁償 82,800円	27	56
計		727	1,456

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	情報教育指導員配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229・230	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

佐賀県の教育方針の中にICT利活用の推進として、電子黒板の活用や公務のデジタル化などが取り上げられている。各学校において、より具体的な推進を図るために情報教育指導員を活用する。

2. 事業内容

コンピュータの操作能力が高く、ホームページの作成や管理等の支援、ICTを活用した教材作成支援等ができる情報教育指導員を、市内小中学校に教員補助員として配置し、ICTの利活用の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業内容	指導員報酬、 社会保険料	指導員報酬、 社会保険料	指導員報酬、 社会保険料		
事業費(単位:千円)	補助率	1,957	1,959	1,968	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,957	1,959	1,968	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	指導員報酬 140,000円×12月		1,680
共済費	社会保険料等 287,669円		288
	計		1,968

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止に関わる支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229～232	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

いじめ問題等発生防止支援委員会による支援等とともに、嘱託指導主事を配置し、機動的な支援体制を整備する。このことにより、いじめの防止に向けた取り組みの強化と、問題が発生した場合の迅速な対応を図ることを目的とする。

2. 事業内容

いじめ問題等発生防止支援委員会を開催し、いじめ問題の発生状況、取り組み状況への提言等による支援と、深刻な問題等が発生した場合の調査、支援等を行う。また、嘱託指導主事を配置し、保護者等への相談窓口対応や学校への支援に当たることにより、機動的な支援体制を整備する。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業内容	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等		
事業費(単位:千円)	補助率	2,156	2,151	2,160	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,156	2,151	2,160	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	委員報酬 5,700円×8人×2回		92
	嘱託指導主事 140,000円×12月		1,680
共済費	社会保険料等 287,669円		288
委託料	法律顧問業務		100
	計		2,160

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	232	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

コミュニティスクールの推進については、平成19年度嬉野中学校を指定したのを皮切りに、平成22年度から塩田中学校、平成24年度から吉田中学校、平成25年度から大野原中学校を順次指定し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進してきました。そして平成26年度からは市内全小中学校を指定することにより、「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という、協働して責任を果たす仕組みを確立させる。

2. 事業内容

保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探る中、コミュニティサポートスタッフ(学校ボランティア)の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。地域の特色を活かした委員の選出や小中の系統的な取り組みを行うことで、「歓声が聞こえる街づくり」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業内容	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料		
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	2,200	1,650	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,000	2,200	1,650	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	市内全小中学校運営協議会 150,000円×11校		1,650
	計		1,650

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	232	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学力向上や不登校対策・心の教育等の教育的課題の解決を図り、児童生徒や保護者にとって、魅力ある行きたい学校を作るために、学校の独自性・主体性を生かす取組を推進する。

2. 事業内容

- ・学力向上や心の教育等の課題解決に向けた、学校独自の取組を行う
- ・学校及び児童生徒の自主性による自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施する。
- ・各学校の学校づくり推進計画を元に、校長先生によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ～ 平成 27 年度			事業費(千円)
実施年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業内容	市内小中学校への委託料	市内小中学校への委託料	市内小中学校への委託料		
事業費(単位:千円)	補助率	2,000	2,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,000	2,000	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	小学校への委託料 150,000円×8校		1,200
	中学校への委託料 200,000円×4校		800
	計		2,000

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	早期からの教育相談・支援体制構築事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	229～232	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

早期支援コーディネーターを配置し、早期からの教育相談等を市教育委員会が主催することにより、市教育委員会が中心となって、保護者への早期からの情報提供や巡回相談の在り方を含めた関係部局間の情報共有を円滑に行う体制を整備することを目的とする。

2. 事業内容

- ・特別支援教育の専門家等を配置し、教育、保健、医療、福祉等、子どもの育ちに関わる関係部局をつなぐ役割をし、相談・支援体制構築のためのとりまとめを行う。
- ・現在、年長者を対象に行っている就学相談に加え、教育相談員等が幼稚園・保育所を巡回訪問し、早期からの支援についての情報収集や保護者への就学相談に関する情報の提供などを行う。
- ・外部からの有識者を招へいし、早期からの支援についての研修の機会を提供する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度		事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度		
事業内容		早期支援コーディネーターの報酬、共済費等	早期支援コーディネーターの報酬、共済費等		
事業費(単位:千円)	補助率	2,742	2,744		
財源内訳	国庫支出金	10/10	2,739	2,741	
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		3	3	

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
内	容		補助	単独
報酬	早期支援コーディネーター	163,300円×12月	1,960	
共済費	早期支援コーディネーター	325,233円	325	1
報償費	講師等謝金	196,200円	196	1
旅費	委員費用弁償等	157,200円	157	1
需用費	消耗品費	59,062円	59	
	印刷製本費	44,000円	44	
計			2,741	3

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	嬉野市子ども学校塾事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	232	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

児童の学習習慣の定着を図り、児童一人ひとりの学力向上を実現するため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日、放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。

2. 事業内容

学力日本一を目指すため、小学生全児童を対象に、子ども学校塾を実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	委託料				
事業費(単位:千円)	補助率	6,720	11,200		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,720	11,200		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	委託料 4,000円×20日×10月×13人		10,400
	コーディネーター 80,000円×10月		800
	計		11,200

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	230	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

小学3年生より辞書を用いた学習が始まるが、統一した国語辞書を支給することにより、授業の能率を上げ、辞書引きを習慣づけ学力日本一をめざす。

2. 事業内容

市内の小学3年生全員に同一の辞書を支給し、クラス全員の認識力の向上と授業の進捗を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事業費(千円)	
実施年度		26年度	27年度		
事業内容		国語辞書支給	国語辞書支給		
事業費(単位:千円)	補助率	602	602		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	602	602		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	国語辞書支給 (250冊)		502
	付箋紙		100
	計		602

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	小中一貫推進研究事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	230～232	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

小中学校間で9年間のカリキュラムを作成することにより、連携が密になり一貫した教育理念や指導方針のもとで子供たちを育成することが出来る。

2. 事業内容

吉田小中学校において、9年間を見通したカリキュラムの作成等、小中一貫教育の在り方について研究する。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度				
事業内容		小中一貫推進研究				
事業費(単位:千円)	補助率	297				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	297				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	謝金 6,000円×2h×2回		24
旅費	普通旅費 先進地視察		70
	費用弁償 講師派遣		106
需用費	消耗品費		97
	計		297

5. その他参考となる事項

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	改訂指導用教科書、デジタル教科書			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	237	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

デジタル教科書を活用することで、児童・生徒の興味関心を高めるとともに、思考の視覚化等により理解の促進を図り学力向上に資する。

2. 事業内容

教科書の改訂が4年に一度行われることにより、教師用の教科書や指導教科書の購入、また、27年度においては電子黒板が全教室に設置されるためデジタル教科書の購入も合わせて行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～ 平成	年度	事業費(千円)
実施年度		27年度				
事業内容		教師用教科書、 指導教科書、デ ジタル教科書				
事業費(単位:千円)	補助率	18,204				
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	18,204				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
消耗品費	教師用教科書(全教科)		352
	指導用教科書(全教科)		8,762
	デジタル教科書(国語、算数、理科、社会)		9,090
	計		18,204

5. その他参考となる事項

デジタル教科書			
国語	1式	3,197,000	円
算数	1式	1,313,000	円
理科	1式	2,419,000	円
社会	1式	2,161,000	円

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	体育館天井等改修事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	240・244	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

学校の体育館においては、児童・生徒の学習・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、夜間の社会体育や、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。しかしながら、昨今の震災等においては天井材の落下事故が多発し、避難場所として使用できない事態も発生した。このような事態を未然に防ぐために、体育館の天井材が使用されている箇所は撤去し、天井裏の改修等を行う。

2. 事業内容

市内7校が天井が張られた構造であり、27年度は建築年数を考慮し久間小学校、塩田小学校、大草野小学校を改修する。残り嬉野小学校、轟小学校、吉田小学校、嬉野中学校の4校は翌年度以降順次改修する。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 28 年度			事業費(千円)		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	27年度	28年度			内 容		補助	単独		
事業内容	体育館天井等改修	体育館天井等改修			委託料	設計監理		8,100		
					工事請負費	工事請負費		88,290		
事業費(単位:千円)	補助率	96,390								
財源内訳	国庫支出金	1/3	32,130							
	県支出金									
	市債		61,000							
	その他									
	一般財源		3,260						計	96,390

5. その他参考となる事項

27年度予定

	委託料	工事請負費	面積	工事内容
久間小学校	2,700,000円	31,006,800円	659㎡	仮設工事、撤去工事、補強工事、塗装工事、照明設備工事
塩田小学校	2,700,000円	26,697,600円	567㎡	仮設工事、撤去工事、補強工事、塗装工事、照明設備工事
大草野小学校	2,700,000円	30,585,600円	650㎡	仮設工事、撤去工事、補強工事、塗装工事、照明設備工事
計	8,100,000円	88,290,000円		

28年度予定

五町田小学校、嬉野小学校、吉田小学校、嬉野中学校

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	小学校ICT利活用推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	244	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

ICT利活用教育の推進を図るため、市内の小学校に電子黒板等を整備し、児童の学力向上を目指すことを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市教育環境支援基金を活用し、市内小学校に電子黒板を整備する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
	事業内容	電子黒板購入	電子黒板購入		
事業費(単位:千円) 補助率		23,200	25,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	23,000	24,000		
	一般財源	200	1,500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
備品購入費	電子黒板(30台) 25,500,000円	24,000	1,500
計		24,000	1,500

5. その他参考となる事項

電子黒板設置状況 単位: 台

学校名	設置済	27年度予定	計
久間小学校	4	4	8
五町田小学校	6	4	10
塩田小学校	4	5	9
嬉野小学校	10	6	16
轟小学校	5	4	9
大野原小学校	3	2	5
吉田小学校	6	2	8
大草野小学校	5	3	8
計	43	30	73

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	5歴史・文化財			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	266～268	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津の町並みを保存することにより、地区全域を資源として活用する。

2. 事業内容

伝統家屋の修理や修景事業を促進し、町並みの景観を保全する。また、住民の意識の向上を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 18 年度 ～ 平成 27 年度				事業費(千円)	200,000		4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度	内		容		補助	単独	
事業内容		修理事業2件 修景事業1件	修理事業3件 修景事業2件	修理事業4件	修理事業4件	報償費	家屋調査謝金				48	
事業費(単位:千円) 補助率		24,473	19,031	21,389	20,656	旅費	普通旅費	53				
財 源 内 訳	国庫支出金	10,693	9,125	10,684	10,295	旅費	費用弁償	85				
	県支出金	3,849	3,425	3,849	3,706	需用費	消耗品一式	30				
	市債					委託料	山下水路工事費	454				
	その他					工事費	保存修理補助金	3,348				
	一般財源	9,931	6,481	6,856	6,655	補助金	保存修理補助金	16,638				
						計		20,608		48		

5. その他参考となる事項

- 修理事物件
 - 山下水路保存修理
 - 田中家主屋保存修理
 - 西岡家蔵・付属屋保存修理
 - 立傳寺石垣保存修理(急傾斜事業との調整中)

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存地区選定10周年記念事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	5歴史・文化財			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	266・267	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津の町並み保存地区が選定10周年を迎えることから、今後の取り組みと制度の普及を図る。

2. 事業内容

町並み保存地区制度に対する意識の向上を図るため、全国的な事例報告や近隣地区との情報交換を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度	事業費(千円)	480
実施年度		27年度			
事業内容		選定10周年記念シンポジウム			
事業費(単位:千円)		補助率	480		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		480		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金		169
旅費	費用弁償		56
需用費	消耗品費		5
	印刷製本費		250
計			480

5. その他参考となる事項

基調講演	大学教授1名	期日	10月初旬予定
文化庁	1名	講師等については	調整中
審議会	1名		
鹿島、有田等	3名		
地区保存会	2名		
県職員	1名		

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	5歴史・文化財			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	267・268	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津周辺の景観を保全しながら、防災施設やサイン等を整備し、来訪者の利便性を高める。

2. 事業内容

防災施設、小公園、サイン、道路美装化や交流施設を整備する。

3. 全体計画		事業期間	平成 23 年度	～	平成 32 年度	事業費(千円)	300,000
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度		
事業内容		管理委託1件 防災施設1件 公園整備1件	設計委託1件 工事請負1件 住宅修景1件	道路設計1件 防火池工事1件	消火栓委託1件 道路美装工事1件		
事業費(単位:千円)	補助率	16,705	6,749	24,677	57,211		
財源内訳	国庫支出金	7,600	3,299	12,338	28,605		
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,105	3,450	12,339	28,606		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	消火栓設計委託一式 3,811,000円	3,811	
工事費	道路美装工事1区一式 53,400,000円	53,400	
	計	57,211	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 保険事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6健康増進				
実施主体	市	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	334	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査で、
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援などの保健指導を行い生活習慣病の悪化を防ぎ、または予備軍を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行います。対象者には受診券等を配布し県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で受診していただきます。受診の際の自己負担金は1,000円です。健診の結果はデータとして医師会から保険者へ配信され、その内容により保健指導を行うものです。
 ・特定健診検査:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査 ・二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査、心電図

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容	特定健康診査				
事業費(単位:千円) 補助率	20,863				
財源内訳	国庫支出金	4,444			
	県支出金	4,444			
	市債				
	その他				
一般財源	11,975	0	0	0	0

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	嘱託職員(管理栄養士)	2,242	
共済費	嘱託職員、臨時職員	482	
賃金	臨時職員	620	
需用費	消耗品費、印刷製本費	536	
役務費	通信運搬費	739	
委託料	特定健診委託料	16,166	
負担金	保健指導支援ステーション	78	
計		20,863	0

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	405・406	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上、自然環境の保持、農業用水の水質保全を図り、あわせて塩田川下流域及び有明海の環境保全を目指す。

2. 事業内容

駅前広場、井手川内地区他の管渠布設及び公共ます設置、舗装復旧、水道管等布設替え

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 平成 44 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容	管渠布設 舗装復旧		管渠布設 舗装復旧		
事業費(単位:千円) 補助率		93,100	176,788		
財源内訳	国庫支出金 50%	30,000	75,000		
	県支出金				
	市債	36,700	86,700		
	その他	3,575	3,275		
	一般財源	22,825	11,813	0	0

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
給料他 (事務費)職員給・手当			13,968
共済費・賃金 (事務費)職員、臨時職員2,499/賃金1,488			3,987
旅費 (事務費)研修旅費			236
需用費 (事務費)消耗品220/燃料費109/保険料31			360
委託料 実施設計業務・変更協議業務		10,700	0
使用貸借料 (事務費)事務機器使用貸借料			2,395
工事請負費 管路舗装復旧等工事		139,300	5,500
負担金他 研修負担金他			342
	計	150,000	26,788

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	市営浄化槽事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	429・430	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び河川等の水質保全を目的として、浄化槽整備区域(下水道全体計画区域及び農業集落排水処理区域を除いた市内全域)において市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。

2. 事業内容

・浄化槽整備区域内の一般住宅(併用住宅を含む。)及び事業所等を対象とした概ね30基の浄化槽設置業務
 ・浄化槽整備推進事業で設置された浄化槽及び浄化槽整備区域内に既に設置された浄化槽のうち市が寄附を受けた浄化槽の維持管理業務

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 37 年度 事業費(千円)			
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度
事業内容			浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置
事業費(単位:千円) 補助率			35,011	70,400	70,400
財源内訳	国庫支出金 1/3		11,050	23,500	23,500
	県支出金				
	市債		17,000		
	その他		4,310		
一般財源		0	2,651	46,900	46,900

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
給料他			
共済費・賃金			
旅費 (事務費) 研修旅費			4
需用費 (事務費) 消耗品82/燃料費125/保険料13		207	13
委託料 設計・施工監理業務		671	2,329
使用貸借料 (事務費) 事務機器使用貸借料		172	
工事請負費 浄化槽設置工事		30,000	1,560
負担金他 補償費			55
	計	31,050	3,961

5. その他参考となる事項

○補助概要 個人及び法人からの申請において合併浄化槽(5人～100人槽)を市が主体となって工事を行う。
 ○補助要件 ・浄化槽整備区域内のすべての建物に該当する。
 ・100人槽以下であること。
 ・工事着工前に申請すること。
 ・浄化槽の設置完了後1年以内に排水設備を接続させなければならない。
 ・敷地内建物すべての水まわり設備からの排水を浄化槽へ接続すること。
 ただし、工場排水、雨水その他特殊な排水を伴う施設は除く。

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	476・477	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成する事を目的とする。

2. 事業内容

- ・本地区を広域的な交通結節点と位置づけ、求められる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成27年度としては、物件移転補償、道路築造、水路築造工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 24 年度	～	平成 34 年度	事業費(千円)	2,346,000
実施年度		24年度	25年度	26年度	27年度		
事業内容		路線測量 換地設計準備	仮換地指定準備 道路実施設計 移転補償調査	家屋補償 整地工事等	家屋補償 道路築造 整地工事等		
事業費(単位:千円) 補助率		26,261	70,489	54,900	410,000		
財源内訳	国庫支出金 6/10	7,200	34,200	20,400	246,000		
	県支出金 5.80%			1,985			
	市債			11,000	133,000		
	その他				23,943		
	一般財源	19,061	36,289	21,515	7,057		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	街区点測量、実施設計	10,800	
工事請負費	道路築造工事 W=6~21m L=640m	36,200	
	水路築造工事 □1400 L=114m	115,000	
補償、補填及び賠償費	物件移転補償 6件	248,000	
	計	410,000	0

5. その他参考となる事項

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業(都市再生整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	476	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。

2. 事業内容

・区画整理で整備を行う区域において、調整池及びその流入放流に関する整備を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 27 年度			事業費(千円)	680,000
実施年度		25年度	26年度	27年度	28年度	
事業内容		調整池詳細設計	調整池工事 流末排水工事	調整池工事 流末排水工事 流入管工事		
事業費(単位:千円)	補助率	15,000	229,000	331,000		
財源内訳	国庫支出金	4/10	6,000	91,200	132,000	
	県支出金					
	市債	0.95		129,900	188,000	
	その他					
	一般財源		9,000	7,900	11,000	0

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	調整池 36m×46m×3.5m 流末排水 1000×1500 L=273m	152,000	
	流入管 □700~1200 L=950m	178,000	
	付帯工事		1000
計		330,000	1,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成27年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業(公共施設管理者負担金)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5都市計画				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	476・477	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地区内の国道34号の整備について、国土交通省と覚書を締結し、国道用地を確保し整備を図る。

2. 事業内容

- ・国道34号沿線家屋の移転補償を行う。
- ・国道34号用地相当額を用い対応工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 平成 28 年度				事業費(千円)	266,399
実施年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業内容		家屋補償	家屋補償 対応工事	家屋補償 対応工事	家屋補償 対応工事		
事業費(単位:千円) 補助率		14,000	137,699	113,300	1,400		
財 源 内 訳	国庫支出金 10/10	14,000	137,600	113,300	1,400		
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		0	99	0	0		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費 水路築造工事 L=680m		16,300	
負担金 水道負担金		5,400	
補償、補填及び賠償費 物件移転補償 8件		108,663	
事務費		7237	99
計		137,600	99

5. その他参考となる事項